

平成29年度

公立大学法人国際教養大学の業務の実績等に関する報告書

平成30年6月

公立大学法人国際教養大学

I 事業実績の概要

「すべての授業を英語で実施」「1年間の海外留学の義務付け」「留学生と暮らす寮生活」など、極めて先進的な教育システムを他大学に先駆けて採用した本学は、平成16年4月の開学以来、英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな視野を伴った専門知識を身に付けた実践力のある人材の育成に取り組んでいる。

平成26年度に採択された文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」においては、世界レベルの教育の質保証、教育内容の改革、高大連携による英語教育の推進など、日本の「国際教養」教育の先頭に立つ世界水準の大学となることを目指して取り組んでおり、その中間評価では「A」を獲得したところである。

こうした中、全国的には本学の特色と類似する大学が増加する状況にあるが、本学としては、国際教養という教学理念のもと、中期計画及び年度計画に基づき着実に事業を実施しているところである。平成29年度の活動実績は次のとおりである。

1 教育研究について

(1) 教育の充実

教育研究会議の小委員会として設置したカリキュラム改革小委員会を中心に、教育課程及び教育方法などについて検証・見直しを行い、カリキュラム改革の具体的構想について議論を進めた。

海外の大学から講師を招聘するなどして、新たに理系科目や国際マーケティング関連科目を開講したほか、情報関連科目としてCOIL（オンライン国際交流学習）を利用して米国大学の学生と双方向での連携授業を行うな

ど、国際教養教育の充実に努めた。また、日本研究科目及び東アジア関係科目において5科目を新規開講したほか、タイの大学との国際協働PBL（課題解決型学習）科目や、米国大学との新たなパートナーズプログラムの開講など、留学生に対する教育の充実に図った。

専門職大学院においては、英語教育、日本語教育及び発信力の各領域において、理論と実践の架橋を基軸とし、実習を重視した実践的な教育を実施した。

(2) 多様な学生の確保

全国の受験者数が減少する中、平成30年度4月入学者を対象とした一般選抜試験では、出願倍率12倍となり、目標を大幅に上回る高水準を維持した。特別選抜試験を合わせた合計では、1,575名から出願（受験者数は1,402名）があり、正規学生として前年度を20名上回る182名（4月入学定員150名）が入学した。

県内の学生募集活動については、全ての高校を個別に訪問してPR活動を行ったほか、主要進学校や国際系コースを設置している高校には複数回訪問し、県内高校生だけを対象とした特別選抜試験「グローバル・セミナー入試」を奨励した。また、新たな取組として、県内高校教員向けのキャンパス見学会やアドミッション・オフィサーによる学生募集・確保を実施し、これらの結果、前年度比2割増となる24名の県内出身学生が入学した。

専門職大学院において、教員による大学訪問など積極的に入試広報活動を行った結果、15名の平成30年度4月入学者を確保した（前年4月入学者数は4名）。

留学生の確保と本学学生の留学先拡大のため、新たに5大学（北米1校、ヨーロッパ4校）と学術交流協定を締結し、うち2校はクロアチアとエスト

ニアで、同国で初めての提携校となった。これにより、平成30年3月時点で提携大学は49カ国・地域、190大学（北米59校、ヨーロッパ71校、アジア41校、オセアニア13校、アフリカ3校、南米3校）となった。また、海外の学生向けに公式 Facebook を新たに立ち上げたほか、交換留学プログラムや短期プログラム用のリーフレットを新たに作成し提携校へ配布するなど、海外への情報発信を強化した。

(3) 学生支援

① 学修の支援

入学前教育として、特別選抜試験合格者に対して従前から行っているスタートナウセミナーに加え、新たにグローバル・セミナー入試で合格した県内高校生に対して英語の学習法を中心としたプログラムを実施し、入学前段階での支援を充実した。

中嶋記念図書館に新たな学術情報検索ツールを導入し、本学の蔵書及び電子リソースと、インターネット上の学術情報が一度に検索できるようになり、利便性が向上した。

学修達成センター（AAC）において、大学院生及び学部生のチューター（延べ46名）による英語論文や理系科目の指導などの個別学修支援を行い、延べ1,836名の学生が利用した。

② 学生生活の支援

小規模大学であり、学生の約9割がキャンパス内に居住する環境を活かし、職員、看護師、カウンセラーなどの密接な連携のもと、学生の心身面の問題の早期発見に努めるとともに、きめ細かなケアを行った。

また、既存の授業料減免制度や本学独自の奨学金制度に加え、新たな民

間団体からの支援による奨学金制度の開始を決定し、学生に対する経済的支援の幅を広げることとした。

学生生活委員会や学生寮・学生宿舍会議の開催、学生満足度調査の実施などにより、学生の意見や要望を聴取する機会を積極的に設け、特に改善要求の高い事項の一つであるバス路線については、運行会社とも協議を重ね、運行ルート等の改善案の作成につなげた。

③ キャリア支援

キャリアデザイン科目（授業）の提供、インターンシップ（就業体験）、留学前キャリアガイダンス、企業を招いての就職説明会開催等のきめ細かな進路選択支援を継続実施したほか、AI関連企業の合同説明会を開催するなど、昨今の社会情勢を踏まえた支援に取り組んだ。こういった継続又は新規の取組により、平成29年度卒業生の就職率は前年度に引き続き100%を維持した。

(4) 研究の充実

科学研究費助成事業への申請に関する説明会を2回実施したほか、若手教員に対し、学内公募研究費を活用して同助成事業への申請を促進するなど、外部競争資金獲得のため組織的に取り組んだ。

また、スーパーグローバル大学創成支援事業により、海外から教員を招き特別講義を開講したほか、海外大学での講義提供や授業視察のため本学教員を派遣するなど、海外提携校等との学術交流を推進した。

2 地域貢献について

(1) 学校教育への支援

本学が連携協定を締結している市町村を中心に、留学生を含む本学の学生延べ1,306名を保育園・幼稚園や小・中学校及び高等学校へ派遣したほか、各学校の生徒を受け入れることにより、計212回にわたり交流を行い、教育現場における英語教育の実践や異文化理解を促進した。

スーパーグローバル大学創成支援事業により、英語で英語を学ぶプログラム「イングリッシュビレッジ」を12回実施し、小・中・高校生計421名が参加した。また、英語教員を対象とした「ティーチャーズセミナー」や、在札幌米国総領事館や米国大使館との共催による英語教授法に係る研修会を実施するなど、英語担当教員の指導力の向上を図る取組を支援した。

(2) 国際化の推進

平成29年11月、新たに大潟村と連携協定を締結した。同村のほか従前から協定を締結している県内5つの自治体（八峰町、大仙市、由利本荘市、美郷町、仙北市）と、計102回にわたり積極的・継続的な交流事業を実施した。

アジア地域研究連携機構（IASRC）において、秋田県や商工会議所等が実施するロシア及びアジア地域との交流拡大に向けた取組を積極的に支援したほか、報道機関記者を研究員として招聘し、県内企業の中華圏進出について調査研究を実施した。

3 業務運営について

公立大学法人としての迅速な意思決定と効果的な事業実施のため、教育研究に関する事項を審議する教育研究会議との役割分担を明確にした上で、大学経営会議を中心とした運営体制により事業を推進した。また、トップ諮問会議について、より有益な提言を得られるよう開催方法の見直しを検討した。

専門職大学院認証評価を受審し、グローバル・コミュニケーション系専門

職大学院基準に適合しているとの認定を受けた。

教職員について、3年の任期制及び年俸制を維持し、業績主義による効率的な人事制度を維持するとともに、資質・能力の向上に資する機会を積極的に提供した。また、職員の時間外勤務の縮減、役職年俸の減額（10-20%）により、人件費の抑制を図った。

大学運営に係る自己点検・評価を実施したほか、米国3大学を訪問し、特に教員人事についてヒアリングを行うなど、組織運営の見直しに努めた。

4 決算について

(1) 経営状況

① 経営成績

平成29年度の経営成績は、経常収益合計21億9,897万円、経常費用合計21億1,820万円で、当期純利益は8,077万円であったが、目的積立金から1億2,930万円を取崩し、当期総利益は2億1,008万円となった。

収入については、受験者数や入学手続き数が見込みを上回ったことによる学生納付金収入の増や教育研究環境整備のための積立金繰入収入の増などにより、当初予算に比べ2億7,653万円の増となっている。

支出については、業務改善や経費節減に努めたほか、教職員の流動実績に伴い人件費が減となったものの、積立金を活用した施設設備の改善等を積極的に行ったことにより、当初予算に比べ6,434万円の増となっている。

② 財政状態

平成29年度の財政状態は、資産総額が62億3,858万円で、負債総額が13億422万円、純資産総額が49億3,436万円となっている。

資産の内訳は、固定資産が52億8,042万円、流動資産9億5,816万円、負債の内訳は、県からの長期借入金などの固定負債が6億9,425万円、未払

金、預り金などの流動負債が6億997万円である。純資産は、資本金が県から出資された建物13億9,326万円、秋田市から出資された土地5億384万円となっており、資本剰余金が県からの補助金により取得した土地4億6,219万円、建物等49億3,110万円などである。

(2) 利益の処分

当期総利益は、学生の確保、経費削減等の経営努力の結果であり、その剰余金については、専門職大学院に係るものは、地方独立行政法人法第40条第1項に基づく積立金として、その他のものは、同法同条第3項に基づき中期計画で定める教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てることを目的とした積立金として、より充実した大学運営に資することとしたい。

自己評価結果一覧（国際教養大学）

評価項目	自己評価
I 教育研究に関する目標を達成するための措置	A
1 教育の充実	A
(1) 国際教養教育の充実	A
(2) 留学生に対する教育の充実	A
(3) 専門職大学院教育の充実	A
2 多様な学生の確保	B
(1) 学生の確保	B
(2) 留学生の確保	A
(3) 大学院学生の確保	B
3 学生支援	A
(1) 学修の支援	A
(2) 学生生活の支援	A
(3) キャリア支援	A
4 研究の充実	A
(1) 国際教養教育に資する研究の推進	A
(2) 学術交流の推進	A
II 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
1 学校教育への支援	A
(1) 児童生徒の英語コミュニケーション能力養成等への支援	A
(2) 英語担当教員の指導力向上への支援	A
2 国際化の推進	A
(1) 県民と留学生等との交流の推進	A
(2) アジア地域等との交流拡大に向けた取組の推進	A
3 地域社会への貢献	A
(1) 多様な学習機会の提供	A
(2) 社会人の能力開発	A
(3) 地域活性化への支援	A
(4) 国内外への情報発信	A

評価項目	自己評価
III 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	A
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善	A
(1) 組織運営	A
(2) 大学運営の改善	A
(3) 人事管理	A
2 財務内容の改善	A
(1) 財政基盤の強化	A
(2) 経費の節減	A
3 自己点検評価等の実施及び情報公開	A
(1) 自己点検評価等	A
(2) 情報公開	A
4 その他業務運営に関する事項	A
(1) 安全等管理体制の充実	A
(2) 教育研究環境の整備	A
(3) 情報セキュリティ対策の強化	A
(4) コンプライアンスの徹底	A
IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
V 短期借入金の限度額	—
VI 重要な財産の譲渡等に関する計画	—
VII 剰余金の使途	A
VIII 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	A

(参考)	評価基準	評価
	特に優れた実績を上げている。	S
	年度計画どおり実施している。（100%以上）	A
	概ね年度計画を実施している。（80%以上100%未満）	B
	年度計画を十分には達成できていない。（80%未満）	C
	業務の大幅な改善が必要。	D

公立大学法人国際教養大学の業務の実績等（項目別）

			自己評価
I 教育研究に関する目標を達成するための措置			A
1 教育の充実			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 国際教養教育の充実			A
<p>① 新たに海外の大学・機関の協力を得て、教育課程、教育方法などについて検証・見直しを実施する。</p> <p>② 本学の理念・教育目標を念頭に、基盤教育と専門教養教育との有機的接続に留意しながら、カリキュラム全体の順次性を強化し、より体系的な教育課程を編成・実施する。</p> <p>③ 授業やカリキュラムの改善に役立てるため、学生の教育指導の過程において、授業における成績評価のほかにルーブリック、能力試験など、多面的な観点から学修到達度の検証を行う。</p>	<p>① 昨年度に実施した海外大学への視察・調査の結果を踏まえ、教育課程、教育方法などの分野について、教育研究会議などで検証・見直しを実施する。</p> <p>② より体系的な教育課程のあり方について教育研究会議で検討する。</p> <p>③ 授業やカリキュラムの改善に役立てるため、授業における成績評価のほかにルーブリックの利用について検討する。また、TOEFL®TESTやCLAといった能力試験を実施し、学修到達の検証を行う。</p>	<p>○ 平成28年1月に米国のリベラルアーツ大学で実施したベンチマーキング視察での調査結果に基づき、スーパーグローバル大学創成支援事業推進会議及び教育研究会議において、初年次教育プログラムの充実やライティング能力の向上により、論理的・批判的思考の能力養成に向けた体系的カリキュラムの構築について議論を進めた。</p> <p>○ 教育研究会議の小委員会として設置したカリキュラム改革小委員会において、8回にわたりカリキュラム改革の方向性を含む具体的構想について議論を進めた。</p> <p>○ 英語能力試験としてTOEFL-ITP®を7回（受験者延べ804名）、TOEFL-iBT®を2回（同71名）、TOEIC®を3回（同145名）、IELTS®を3回（同58名）実施したほか、CLAを4月と10月にそれぞれ新入生と卒業前の学生を対象として実施し、計184名が参加した。また、学修到達を検証する上で必要となるデータ分析方法の検討を行った。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>④ 世界標準のカリキュラムを目指し、留学時修得単位の柔軟な認定制度を保持しながら、科目の体系化によって専門分野の深い知見を修得させるよう、科目構成を見直す。</p> <p>⑤ 国際教養教育として、バランスの取れたカリキュラムとするため、独自に教員を確保するほか、県内他大学と協力することにより、理系の汎用的な学術基礎教育を充実する。</p> <p>⑥ 次世代のグローバル経営を学ぶカリキュラムをひとつの特徴とするため、国際マーケティングや国際ファイナンス関連科目を充実する。</p>	<p>④ 留学時修得単位の柔軟な認定制度を維持するとともに、カリキュラム小委員会が中心となり、海外のリベラルアーツ大学を参考に、科目構成を検討する。</p> <p>⑤ 理系の汎用的な学術基礎教育を充実するため、カリキュラム小委員会が中心となり、自然科学分野等の科目の強化を検討する。</p> <p>⑥ 日経NEEDSなどのデータベースを用いた授業を提供するほか、国際通用性のあるマーケティングやファイナンス等の実践的ビジネス科目の強化を検討する。</p>	<p>○ カリキュラム改革小委員会において、留学時修得単位の柔軟な認定制度の保持を前提とした科目構成の再編を検討した。</p> <p>○ カリキュラム改革小委員会が中心となり、自然科学分野等の科目の強化を検討した。また、理系科目の拡充として、海外の大学から講師を招聘し「コンピューター、メカニズム及び量子情報」を開講した。</p> <p>○ 国際マーケティングの新規科目として、「流通論」を開講するとともに、グローバル経営に関する新規科目として、「フィデア・グローバル・マネジメント・プログラム：グローバル・マネジメントとリーダーシップ」を開講した。また、「時系列分析」や「データハンドリング」など、日経NEEDSのデータベースを用いた授業を開講した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>⑦ 情報社会に生きるために必要な深い洞察力・知見を身に付けた人材を養成するため、情報関連科目をより充実するとともに、オンライン教材を用いた反転授業など、ICTを活用した授業の取組を進める。</p> <p>⑧ 日本や秋田の課題について学修させるため、日本研究科目及び東アジア関係科目を充実する。</p>	<p>⑦ 情報関連科目をより充実するほか、オンライン教材を用いた反転授業や、海外大学とのオンライン協働授業を実施するなど、ICTを活用した取組を進める。</p> <p>⑧ 日本研究科目及び東アジア関係科目を開講する。</p>	<p>○ MOOCを利用した反転授業として1科目開講したほか、日本研究プログラムが独自に作成したMOOCコンテンツを利用した反転授業を2科目開講した。また、COIL（オンライン国際交流学習）を利用し、米国ポートランド州立大学の学生と双方向での連携授業を実施した。</p> <p>○ 春学期では3科目を、冬期プログラムでは2科目をそれぞれ新たに開講し、日本研究科目及び東アジア関係科目の充実を図った。関連科目全体としては、既存科目を含め延べ65科目を開講し、延べ1,425名（うち留学生469名）が履修した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 留学生に対する教育の充実			A
<p>① 授業を通して効果的に日本語能力の向上を図るため、留学生の日本語能力レベルに応じた科目を提供する。</p> <p>② 日本や秋田への理解を深化させるため、日本研究科目及び東アジア関係科目やプロジェクトワークを提供する。</p> <p>③ 秋田県内及び東北各地域との交流により、日本の文化や伝統についてより深く学んでもらうため、各地域で行われる様々な交流会、奉仕活動、行事等への参加を促進する。</p>	<p>① 留学生にプレースメントテスト（クラス分けテスト）を受験させ、そのレベルに応じた日本語科目を提供する。</p> <p>② 日本や秋田への理解を深めるため、日本研究科目及び東アジア関係科目を提供する。</p> <p>③ 田植えや稲刈り、地域の伝統的な祭りなど、秋田県内等で行われる様々な交流会、奉仕活動、行事等に関するタイムリーな情報提供により、留学生の積極的な参加を促進し、地域との交流を深める。</p>	<p>○ 入学時の日本語の能力試験結果に応じて留学生を初級から上級までの12レベルに分けた上で、それぞれのニーズに応じた多彩な科目を提供した。</p> <p>○ 日本研究科目及び東アジア関係科目全体では、既存科目も含めて延べ65科目を開講し、1,425名（うち留学生469名）が履修した。このうち5科目は平成29年度からの新規開講であり、科目の充実にも努めた。また、冬期プログラムでは、昨年度に続きカセサート大学（タイ）との協働によるPBL（課題解決型学習）科目を開講して同大学からの学生、教員計8名を招聘し、秋田県内でのフィールドワーク等を実施した。</p> <p>○ 秋田市で行われるなまはげ行事や火振りかまくらなどの伝統行事に関する情報を、学内掲示板を活用し留学生へ周知した。また、7月末に県内で発生した豪雨に伴い災害復旧ボランティアを募集したところ、留学生5名を含む11名の学生が秋田市雄和地区の被災地支援活動に参加した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>④ 日本研究科目群の拡大・強化、パートナーズプログラムの実施などにより、留学生向けプログラムの充実を図る。</p>	<p>④ 日本研究科目を充実させるとともに、海外提携校との連携により、日本研究科目などについてのパートナーズプログラムを開発し、実施する。</p>	<p>○ 提携校であるオーストラリア国立大学とのパートナーズプログラムを継続して開講した。 プログラム名：Japanese Language and Cultural Immersion Program: Advanced （上級日本語・秋田学冬期集中プログラム） 期間：1月5日～2月9日（6週間） 参加人数：10名</p> <p>また、提携校であるウィリアム・アンド・メアリー大学とのパートナーズプログラムを新たに開講した。 プログラム名：Once Upon a Time in Japan: Traveling Seminar in Japanese History （日本歴史探訪セミナー） 期間：5月29日～6月18日（3週間） 参加人数：6名</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) 専門職大学院教育の充実			A
<p>① 英語教育実践領域 「英語が使える日本人」を育成できる英語教員を養成するため、「日本における英語教授法」、「外国語としての英語教授法と学習教材」などの科目を通じて、教育実習を重視した実践的な教育及びリカレント教育を実施する。</p> <p>② 日本語教育実践領域 高度な専門知識と実践力を有し、国内外の日本語教育機関等において即戦力となる日本語教員を養成するため、「日本語の教材・教具」などの科目や教育実習を重視した実践的な教育を実施する。</p> <p>③ 発信力実践領域 英語による国際報道や国際広報における発信力を養成するため、メディア及びコミュニケーションに関する知識を身に付けさせるとともに、インタビュー、交渉、ディベート、通訳などの技法を修得させるなど、実践的な教育を実施する。</p>	<p>① 「日本における英語教授法」、「外国語としての英語教授法と学習教材」などの科目を通じて、教育実習を重視した実践的な教育及びリカレント教育を実施する。</p> <p>② 専門知識を身に付ける科目を提供するとともに、国内外での教育実習を実施するなど、実践的教育を継続する。</p> <p>③ メディア及びコミュニケーションに関する知識を身に付けさせるとともに、インタビュー、交渉、ディベート、通訳などの技法を修得させるなど、実践的な教育を実施する。</p>	<p>○ 春学期に「外国語としての英語教授法と学習教材」を、秋学期に「日本における英語教授法」をそれぞれ開講したほか、年間延べ15名が教育実習を行った。英語教育実践領域における大きな責務であるリカレント教育については、対象となる現職教員が履修しやすいように土曜日に開講するなど、時間割作成において工夫した。</p> <p>○ 前年度に引き続き、「日本語の教材・教具」をはじめとした実践的な科目を開講したほか、教育実習を3学期にわたって必修とした。このうち、2週間にわたる海外実習では、5名の学生が台湾にて実習を行った。</p> <p>○ 各技法を修得するための実践的な教育として、「実践的パブリックリレーションズ」、「組織コミュニケーション」、「通訳技法I・II」、「取材とインタビュー技法」を前年度に引き続き開講したほか、新たに「国際ニュースライティング」を開講した。また、民間企業や公益財団法人において計3名の学生が実習を行った。</p>	

I 教育研究に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 多様な学生の確保			B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 学生の確保			B
<p>① 入学定員の拡大 学部入学定員を現在の175人から200人に拡大する。</p>	<p>① 定員200人とした場合のカリキュラム体系、入試制度のあり方、適正な教職員の数、施設設備の方向性等について検討を進める。</p>	<p>○ 定員拡大の際の入試形態について、入学試験委員会で議論したほか、必要となる開講科目数や教員数について検討した。また、新たな学生宿舎の建設及びこまち寮の改修について、必要となる整備内容や発注手法等を検討した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 戦略的広報の展開</p> <p>ア 入学後のミスマッチを防ぎ、自立した意志と知的好奇心にあふれる受験生・入学生を確保するため、オープンキャンパス・大学説明会等を通じて本学の特長、カリキュラム、求める学生像を明確に発信する。</p>	<p>②</p> <p>ア a) オープンキャンパスを2回、キャンパス見学会を4回実施するほか、全国6都市において大学説明会を実施し、本学の特徴、カリキュラム、求める学生像等を明確に発信する。また、大学のウェブサイト、パンフレット等の内容の更新・充実や、各種広告の掲出を行うほか、テレビ、新聞、雑誌などの各種メディアへのパブリシティ活動を積極的に展開する。</p> <p>b) 本学に関心を持つ県内外の高校生を対象に本学の課題解決型授業を体験させる「グローバル・ワークショップ（仮称）」を実施することで、本学の魅力を伝えるとともに、優秀な学生の確保を図る。</p>	<p>○ 【オープンキャンパス】</p> <p>7月及び9月に開催し、計2,137名（平成28年度：2,569名）が参加した。7/16（1,072名）、9/17（1,065名）</p> <p>【キャンパス見学会】</p> <p>3回にわたり開催し、計128名（平成28年度：194名）が参加した。5/28（29名）、8/20（47名）、11/12（30名）</p> <p>また、6月には新たに県内高校教員向けの見学会を行った。（計22名）</p> <p>【印刷物による広報】</p> <p>大学案内パンフレットを40,000部作成し、高校生等からの資料請求に対応したほか、本学の視察・見学者等に配付した。</p> <p>【メディア取材の活用】</p> <p>報道機関への投込等を通じて大学の最新の取組等を積極的にメディア向けに発信し、テレビ（県域及び全国放送：11件）、雑誌（12件）、新聞（4件）、インターネットメディア（6件）で掲載若しくは放映された。</p> <p>【大学ウェブサイト】</p> <p>大学の概要や入試情報など、本学に関する情報を正確かつ適時に発信し、大学の最新の取組や活動内容を紹介する「A I U トピックス」及び「新着情報」への掲載数は、学生の活動が37件、イベント情報が16件、その他が56件の計109件となった。</p> <p>○ 10月7－8日にプラザクリプトンにて、「なぜ若者の流出はとめられないのか」というテーマのもと「グローバル・ワークショップ」を開催し、県内外から10名の高校生が参加した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>イ 高校生・保護者・その他関係者に対し、アピール効果の高い情報を迅速に発信するため、大学のホームページに加え、新たにFacebook等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を積極的に活用する。</p> <p>ウ 高校生に本学の魅力を伝えるため、本学の卒業生や在学生在が参加する大学説明会等を実施するとともに、民間団体が実施する高校生・受験者向け各種サービスを活用する。</p>	<p>イ フェイスブック（Facebook）やユーチューブ（YouTube：動画共有サイト）と大学ウェブサイトと連動させるなどして、大学の情報発信を迅速・効果的に行っていく。また、フェイスブックの広告機能を活用し、県内高校生の確保を意識したPRを展開する。</p> <p>ウ 全国6都市において、本学の卒業生や在学生在が参加する大学説明会を継続実施するとともに、民間団体が企画するキャンパス体験プログラム、進路相談会等の各種イベントを活用し、高校生・受験生に本学の魅力を伝える。</p>	<p>○ 【Facebook】 大学ウェブサイトと連動して随時、記事掲載を行ったほか、9月から10月にかけてFacebook上に広告を掲出し、高校生及びその保護者向けのターゲティング広告を展開したところ、本学公式Facebookページに対する新規「いいね！」数は2,616件（前年度末比232%）となった。 【YouTube】 新規に広報動画（7本）を制作し、本学公式チャンネルにて公開した。公開は既存のチャンネル登録者に通知されたほか、大学ウェブサイトやFacebookページでも新規公開を周知したことにより、新たに326ユーザのチャンネル登録者を獲得した。（前年度末比144%）</p> <p>○ 【大学説明会】 全国6都市において実施し、計699名（平成28年度：655名）が参加した。 6/2 札幌（37名）、6/3 仙台（27名）、6/17 福岡（79名）、6/18 大阪（178名）、7/1 名古屋（127名）、7/2 東京（251名） 【民間団体主催の各種イベント】 県内外計27会場で開催されたイベントに参加し、計861名の高校生、保護者に対して情報を提供した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>③ 入試改革 ア 他の国公立大学から独立した日程による一般選抜試験や多様な特別選抜試験を継続実施する。さらに高い学修意欲と問題意識を持つ学生を多様な層から確保するため、国の入試制度改革に合わせて、より多面的な評価を目指した入試改革を行う。</p> <p>イ 出願手続を簡素化し、利便性を向上させることにより、受験者増につなげるため、新たにWeb出願等を導入する。</p> <p>④ 県内出身入学者の拡大 ア 県内高校生を対象としたグローバル・セミナー入試を継続実施する。加えて意欲ある県内高校生の入学を促進するため、入試制度改革時に新たに秋田県地域枠を設ける。</p> <p>イ 高校生の1年次から本学に触れる機会を作り、本学への理解を深めることにより、受験者の増につなげるため、各種セミナー・出張授業・大学見学等を実施する。</p>	<p>③ 他の国公立大学から独立した日程による一般選抜試験や多様な特別選抜試験を継続実施するとともに、入学試験委員会において過去の入試データ等を検証し、入試改革に向けた検討を継続する。</p> <p>④ ア グローバル・セミナー入試を継続実施するほか、教職員で構成する専門のワーキンググループを学内に設置し、模擬授業の実施、説明会の開催等の秋田県内からの入学者を増加させるための施策を企画し、実行する。また、入学試験委員会において新たな秋田県地域枠の設置に向けた検討を継続する。</p> <p>イ 高校1年生を対象者に含めた各種セミナー、出張授業、大学見学等を実施するほか、外部団体が行う同種のイベントに参加する。</p>	<p>○ 「求める学生像」により合致した人材を確保するため、入学試験委員会や事務局内のワーキンググループにおいて、入試科目や選抜形態の変更等、定員の拡大と並行して新たな入試改革等について検討した。</p> <p>○ グローバル・セミナー入試を実施した結果、51名（平成28年度：47名）が出願し、20名（平成28年度：16名）の県内出身入学者を確保した。また、今年度から新たに設置したワーキンググループでは秋田県内からの入学者を増加させるための施策について協議したほか、アドミッション・オフィサーによる高校生募集・確保に取り組んだ結果、グローバル・セミナー入試で合格者1名を確保した。新たな秋田県地域枠の設置については入学試験委員会において検討を行った。</p> <p>○ 本学で実施した模擬授業や留学生との交流、大学見学に県内高校8校から1年生252名が参加した。また、「大学コンソーシアムあきた」が主催した高大連携授業に本学教員9名を派遣して「国際教養学への招待」（前期4回、後期5回）を開講し、延べ51名の高校1年生が参加した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>ウ 本学での学修内容を体験させ、優れた高校生に本学を受験してもらうため、グローバル・セミナーの参加対象者の拡大、出張授業、スーパーグローバルハイスクールが行う特別プログラムへの支援等、高大接続の取組を行う。</p> <p>エ 高校教員の本学の教育環境に関する理解を深め、進路指導に役立ててもらうため、県内高校訪問を継続的に行うとともに、新たに教員向けキャンパス見学会等のPR活動を行う。</p>	<p>ウ グローバル・セミナー及び出張授業の実施、スーパーグローバルハイスクールが行う特別プログラムへの支援等、高大接続の取組を行う。</p> <p>エ 本学の受験者を出した実績のある高校を対象に、職員が1、2回程度の高校訪問を行い、入試に関する情報提供や高校生の動向把握に努めるとともに、新たに高校教員向けのキャンパス見学会を開催するなど、PR活動を行う。</p>	<p>○ 県内の高校生を対象にグローバル・セミナーを実施した結果、第1回には124名、第2回には101名が、それぞれ参加した。また、県内の高校において本学教員による出前講座を計11回行った。</p> <p>スーパー・グローバル・ハイスクール(SGH)に採択された秋田南高校への支援として、6月に本学教員による専門講義の実施と調査研究への協力、11月に英語研修プログラム(English Village)への38名の受入れ等を行った。</p> <p>また、御所野学院高校との連携協定に基づき、本学の教員と学生が同校の英語授業に継続的に参加し、文法や日常会話、ディスカッション等の指導を計4回実施した。</p> <p>○ 前年度に引き続き、4月に県内の全高校を訪問したほか、秋から冬にかけて、グローバル・セミナーへの参加実績やグローバル・セミナー入試を含む特別選抜試験への受験実績がある高校を重ねて訪問した。また、県内進学校については2回以上訪問した。さらに、県内高校教員向けの説明会を行った(計22名)。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>オ 推薦入試等の特別選抜試験への志願者を増やすための新たな学生募集活動を行う。</p> <p>カ 県内出身入学者に対する奨学金等の経済的支援を強化する。</p>	<p>オ 進路説明会、グローバル・セミナー、高校訪問等の機会を利用し、県内の高校生や高校教員に対して推薦入試等の特別選抜試験の方針を説明し、志願者の増加を図る。また、アドミッション・オフィサーを新たに配置し、高校との連携による学生募集活動を展開することにより、優秀な県内出身学生の確保を推進する。</p> <p>カ 県内出身入学者を対象とした入学金の優遇措置及び「わか杉奨学金」を継続して実施する。</p>	<p>○ グローバル・セミナー参加者に対して、グローバル・セミナー入試以外の入試制度について知ってもらうための「入試セミナー」を実施したほか、グローバル・セミナー入試以外で入学した県内出身学生による体験談発表会や、同学生との懇談の機会を持つための食事会を開催した。また、今年度新たに設置したアドミッション・オフィサーによる高校生募集・確保活動を行った結果、グローバル・セミナー入試で合格者1名を確保した。</p> <p>○ 県内出身入学者を対象とした入学金の優遇措置を継続して実施したほか、「わか杉奨学金」として、春学期は75名に対し5,566,950円、秋学期は70名に対し5,366,700円をそれぞれ給付した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>⑤ 社会人等学生の受け入れ 本学施設利用者や講演会参加者等に対して科目等履修生や聴講生制度を積極的に周知する。</p> <p>☆ 数値目標 ・一般選抜試験倍率：5倍以上 ・県内出身入学者数：学部入学定員の2割以上</p>	<p>⑤</p> <p>ア 企業からの派遣学生を継続して受け入れるとともに、本学施設利用者や講演会参加者等に対して大学案内パンフレット等を積極的に配布することにより、科目等履修生及び聴講生制度を積極的に周知する。</p> <p>イ ウェブサイト等を活用し、科目等履修生及び聴講生制度を積極的に周知する。</p> <p>☆ 数値目標 ・一般選抜試験倍率：5倍以上 ・県内出身入学者数：学部入学定員の2割以上</p>	<p>○ 本学学生の採用に係る企業の人事担当者が来学した際、キャリア開発センターの協力を得て、企業派遣制度について説明した。この説明などが契機となり、平成30年度に日清製粉グループ本社の社員を科目等履修生として1学期間受け入れることにつながった。</p> <p>○ 前年度に引き続き、ウェブサイト等を通じて科目等履修生及び聴講生の募集を行った結果、通年で聴講生延べ9名の履修登録となった。</p> <p>☆ 実績 ・一般選抜試験倍率：12倍 ・県内出身入学者数：学部入学定員の1.3割（24名）（平成30年4月入学）</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 留学生の確保			A
<p>① 本学の国際的認知度の向上 ア 英語版のホームページや広報関係の充実を図る。</p> <p>イ 各国の大学関係者が集まる国際会議や留学生フェアなどにおける広報活動を積極的に展開する。</p>	<p>① ア 本学への交換留学、正規生入学及び短期留学プログラムへの参加を目指す海外の学生をターゲットに、本学の特長及び魅力を分かりやすく伝える英語版のウェブサイトや広報関係の資料を充実させる。</p> <p>イ a) 米国をはじめ、アジア、オセアニア、ヨーロッパの国際教育交流関係者が数多く参加するNAFSA等の国際会議において本学独自のブースを出展し、本学教職員が参加して、本学の取組を積極的に紹介するとともに、海外大学の国際交流・留学担当者との人的ネットワークを拡大・深化させる。</p> <p>b) 本学の提携校や留学に関する情報をキャンパス内に掲示し、来学者や留学生に対し、本学の国際交流活動を発信する。</p>	<p>○ 提携校に限らず海外向けに本学の情報を広く発信するため、新たに受入留学プログラム用公式Facebookを立ち上げたほか、留学の観点から本学の魅力を伝えるため、「学生の声」と題した記事を本学ウェブサイトにて35回以上にわたり投稿し、Facebook記事との共有を図った。また、交換留学プログラムや各パートナーズプログラムのリーフレットを新たに作成し、関係大学などへ配布した。</p> <p>正規生としての入学を検討している海外の学生向けには、ウェブサイト上で正規課程の紹介内容を追加、更新することにより、情報発信を強化した。</p> <p>○ 3つの国際会議（米国、欧州、アジア各地域圏）でブースを出展するとともに、合わせて130を超える提携校及び非提携校の関係者と情報交換やプログラム運営に関する協議を行い、協力関係の構築及び強化を図った。また、ブースカウンターで留学生向けの大学案内や秋田県のパンフレットを配布し、本学の取組や秋田県の情報を積極的に発信した。</p> <p>○ 国際センター前に設置したディスプレイにて提携校から提供のあったプロモーションビデオを日替わりで放映し留学先の紹介を行った。また、レクチャーホール横に掲示している提携校の写真入りパネルに新規の提携校を追加したほか、国内外からの来学者に各提携校の特色や本学の国際交流活動について発信した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 既提携校との関係強化と提携校の戦略的拡大</p> <p>ア 各国・地域を代表する提携校との世界的ネットワークの構築により「多文化共生キャンパス」の強化を図るとともに、サマープログラム、パートナーズプログラムなどにより短期留学生を積極的に受け入れる。</p>	<p>②</p> <p>ア a) 国際会議等の国際交流イベントへの参加や提携校への訪問又は提携校からの訪問の受け入れなどを通じて、提携校の関係者との情報交換を密接かつ継続的にを行うことにより、関係の強化を図る。</p> <p>b) 年2回の交換留学生の受け入れのほか、短期留学プログラムとしてサマープログラムやパートナーズプログラムの実施を継続し、積極的に留学生を受け入れる。</p>	<p>○ 3つの国際会議に職員が参加し、ブースでの提携校関係者との面談のほかに、会議期間中に行われた交流イベントでも多くの関係者と懇談し、関係の強化を図った。また、提携校6大学への本学職員の訪問と提携校13大学からの訪問受け入れを実施し、面談や施設見学を通して交換留学プログラムに関する情報交換や互いの大学のPRに加え、学生を集め大学紹介のプレゼンテーションを行った。</p> <p>○ 春学期と秋学期に計363名の短期留学生を受け入れたほか、短期プログラムで計67名の留学生を受け入れた。</p> <p>【通常学期】 春学期：173名（新規102名、前年度秋学期からの継続71名） 秋学期：190名（新規180名、春学期からの継続10名）</p> <p>【短期プログラム】 ・サマープログラム：36名（6カ国・地域、10校）（6～7月、6週間） ・冬期プログラム：15名（淡江大学）（1月、2週間） ・パートナーズプログラム：16名（上級日本語・秋田学冬期集中プログラム 10名、日本歴史探訪セミナー 6名）</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>イ 教育、研究の質が高い海外の大学を選定し、学生のみならず教職員の交流も視野に入れた協議を行い、毎年5校を目途に提携校を拡大する。</p>	<p>c) 「スーパーグローバル大学創成支援事業」の取組における学生及び教職員の交流を通じて、既提携校との連携を強化する。</p> <p>a) 日本語、日本学又はリベラルアーツに関心を持つ非提携校からの留学生を春・秋学期及び短期留学プログラムに可能な限り受け入れることにより、新規の提携校獲得の契機とする。</p> <p>b) 本学の教育目標、学生の学修ニーズに合致する大学を世界各地から選定し、情報収集・分析を行うとともに、国際交流イベントへ参加するなどして、提携候補大学と積極的に交流することで新たに5大学以上の提携を図る。</p>	<p>○ スーパーグローバル大学創成支援事業の取組として、教員4名を提携校に派遣し、本学カリキュラムの見直しに向けた情報収集や留学事業の促進に向けた協議を行った。また、提携校と協働でパートナーズプログラムを開講し、連携を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア国立大学とのパートナーズプログラム（上級日本語・秋田学冬期集中プログラム）：10名参加（1～2月、6週間） ・ウィリアム・アンド・メアリー大学とのパートナーズプログラム（日本歴史探訪セミナー）：6名参加（5～6月、3週間） ・ニコシア大学との職員交換研修：1名受入（8月、1週間） <p>○ 秋学期の受入留学生募集の際、ハンガリー、ブラジル、メキシコの非提携4大学から問い合わせがあり、そのうち受入れ申請があったメキシコの学生1名を非提携校枠で受け入れた。これらにより、提携校が少ない、あるいは1つもない国・地域の大学と情報交換を行うことができた。</p> <p>○ 国際会議において提携候補大学と積極的に面談し情報収集を行い、本学の教育目標や学生の学修ニーズに合致する大学をターゲットに協議を進めた結果、新たに5大学（欧州4、米国1）と協定を締結した。このうち2校はクロアチアとエストニアで、同国での初めての提携校となった。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>③ 留学生の満足度の向上及び留学生の受入環境の整備を図るため、日本研究等の教育の質向上、外国人留学生奨学金などの支援を行う。</p>	<p>③</p> <p>ア 開講科目に対する留学生の満足度の向上を図るため、日本研究科目及び東アジア関係科目を充実させる。</p> <p>イ a) 本学独自の外国人留学生向けの奨学金を継続するほか、秋田県及び独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）からの奨学金枠の獲得に努める。</p> <p>b) 本学にとって重要度の高い提携校に対し、奨学金を優先的に配分、支給することにより、同校からの学生派遣を促進するとともに、同校との関係強化を図る。</p>	<p>○ 平成29年度における日本研究科目及び東アジア関係科目全体では、既存科目も含めて延べ65科目を開講し、1,425名（うち留学生469名）が履修した。このうち5科目は平成29年度からの新規開講であり、科目の充実にも努めた。</p> <p>○ 留学生を対象に、本学独自の奨学金及び秋田県の奨学金をそれぞれ給付した。 【支給実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生受入奨励制度奨学金（本学独自） 春学期 2名 480,000円 秋学期 8名 1,920,000円 ・平成29年度AKITA留学生交流サポート事業補助金（秋田県） 7名 735,000円 <p>○ 直近3年間の学生交換の実績を考慮し、交流が停滞又は停止している提携校の中から特に関係強化が必要と考える26校を抽出し重点的に募集した結果、11校からの留学生受入が実現した。このうち4校は過去3年以上にわたって受入実績がなく、2校は提携後初の受入れとなり、1校は今回の受入れにより本学からの派遣が再開した。また、奨学金の支給により、当該提携校の学生派遣が奨励され、大学間の関係改善と学生交換における不均衡の是正、交流の活性化につながった。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>④ 外国人留学生選抜試験等を通じて留学生の確保を図る。</p> <p>☆ 数値目標 ・海外提携校数：200大学（目標年度：平成33年度）</p>	<p>④ 海外からの入学希望者のための外国人留学生入試（4月入学・9月入学）を継続して実施する。</p> <p>☆ 数値目標 ・海外提携校数：190大学</p>	<p>○ 前年度に引き続き、外国人留学生入試を4月入学と9月入学についてそれぞれ実施した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生入試Ⅰ（4月入学） 出願19名、合格者1名、入学者1名 ・外国人留学生入試Ⅱ（9月入学） 出願17名、合格者5名 <p>☆ 実績 ・海外提携校数：190大学</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) 大学院学生の確保			B
<p>① 大学ホームページやテレビ、新聞、雑誌などの各種メディアを通じた広報を推進する。</p> <p>② 県外からの入学者を確保するため、新たに首都圏での大学院説明会・個別相談会等を積極的に行う。</p> <p>③ 社会人学生を確保するため、県内英語教員に対する入学免除制度や土曜開講、長期履修制度を実施する。</p> <p>④ 本学学部から優秀な学生を確保するため、学内説明会等による周知・募集活動を実施する。</p>	<p>① 大学ウェブサイト、大学院パンフレット、フェイスブック等による情報発信や各種広告の掲出を行うほか、テレビ、新聞、雑誌などの各種メディアへのパブリシティ活動を積極的に実施する。</p> <p>② 教職員が中心となり首都圏での大学院説明会・個別相談会等を実施する。</p> <p>③ 県内英語教員に対する入学免除制度、社会人学生の修学に配慮した土曜開講及び長期履修制度を実施する。</p> <p>④ 本学学部生に対し、本学大学院についての学内説明会を実施する。</p>	<p>○ 大学院のパンフレット（3,500部）については、前年度に引き続き、日英両言語併記で作成・発行し、資料請求者や来学者、提携校関係者へ配布したほか、本学大学院の専門分野と関連する分野の学部を持つ他大学への送付や教員が個別に大学訪問した際に配布するなど、広報活動に努めた。また、大学院関連の広報用動画を新たに3本制作した。</p> <p>○ 全国6都市での学部の大学説明会と併せて大学院説明会を実施し、このうち東京会場では7名が参加した。 このほか、本学大学院への入学実績のある他大学等にて、計2回の説明会を実施した。</p> <p>○ 前年度に引き続き、県内英語教員に対する入学免除制度、土曜開講及び長期履修制度を実施した。 【利用実績】 ・県内英語教員に対する入学免除制度1名 ・長期履修制度2名</p> <p>○ オープンキャンパスにおいて大学院説明会を実施したほか、発信力実践領域では2回、学内で説明会を行った。</p>	

I 教育研究に関する目標を達成するための措置			自己評価
3 学生支援			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 学修の支援			A
<p>① 図書館の蔵書・各種資料の充実と365日24時間オープン体制を維持するとともに、検索機能の向上を目的とした図書館ソフトウェアの更新などにより、更なる利便性向上を図る。</p>	<p>① 図書館において、データベースを含め、本学の教育研究内容に密接に関連した図書及び資料を整備する。また、専門的な調査研究活動に応えるため、レファレンスや電子リソースの利用に関わるワークショップ等を開催し、利用者への教育サービスを更に充実させる。</p>	<p>○ 平成29年度新たに図書・資料1,817点を整備し、これにより蔵書数は約8万1千冊となった。また、電子書籍は約31万タイトル、電子ジャーナルは2,024タイトルを提供している。</p> <p>専門的な調査研究活動を支援するため、授業と連携して図書館利用法や電子リソースの利用法を含むガイダンスやワークショップを春学期に16回、秋学期に15回の計31回行い、636名が参加した。</p> <p>学術情報検索ツールであるProQuest社のディスカバリーサービス「Summon」を導入し、本学の蔵書、電子書籍・電子ジャーナル等の電子リソース及びインターネット上に無料で公開され学術的な価値が高い電子情報を一度に検索できるようになり、学術情報の検索及び入手に要する時間などが大幅に短縮された。</p> <p>学生に図書館をより身近に感じてもらうことを目的に、図書館の蔵書とする書籍を学生自身が書店で選ぶ「学生選書ツアー」を行った。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 言語異文化学修センター（LDIC）において多国語の自主学習用教材を提供するなど、自律学修支援を行う。</p> <p>③ 学修達成センター（AAC）において英語論文指導などにより英語能力の向上を図るほか、数学や統計学などの科目について学生の個別学修支援を行う。</p> <p>④ アカデミック・キャリア支援センター（ACSC）において大学院への進学支援を行う。</p>	<p>② 言語異文化学修センター（LDIC）において、英語その他の外国語の教材を拡充させるなど、自律学修の環境を整備するほか、TOEFL®TESTその他の英語能力試験を実施し、より高い英語運用能力の修得を支援する。</p> <p>③ 学修達成センター（AAC）において、大学院学生のティーチングアシスタント（TA）及び学部生のピアチューターを活用し、英語論文指導などにより英語能力の向上を図るほか、数学や統計学などの科目について学生の個別学修支援を行う。また、その利用の効果について学生及び教員に広く周知し、施設の利用を促進する。</p> <p>④ アカデミック・キャリア支援センター（ACSC）において、大学院への進学希望者に対して、本学を含めた国内外の大学院の情報を提供するなど、進学支援を行う。</p>	<p>○ 英語をはじめとする41カ国語に対応した、ソフトウェア、書籍、テキスト、能力検定試験教本等約100点を購入し、教材を拡充したほか、外国語会話パートナープログラムを延べ1,553回実施した。また、TOEFL-ITP® 7回（受験者延べ804名）、TOEFL-iBT® 2回（同71名）、TOEIC® 3回（同145名）、IELTS® 3回（同58名）の英語能力試験を実施した。</p> <p>○ 延べ46名のティーチングアシスタント（TA）及びピアチューター（PA）を活用し、英語論文指導1,126回、数学201回、統計学134回などの個別学修支援を行い、延べ1,836名の学生が利用した。また、毎学期の始めには授業の中で学修達成センター（AAC）の取組について学生に説明する機会を設け、施設の利用を促した。</p> <p>○ 大学院進学に関する通常の個別相談に加え、気軽に相談できる座談会形式の相談の場を提供し、1年次の学生も参加しやすいよう工夫した。また、ゲストスピーカーによる高度専門職業人講演や大学院に進学した卒業生による体験発表会、本学教員による大学院進学相談会などを計11回実施した。さらに、春学期は京都大学大学院、慶應義塾大学大学院、国連大学大学院による、秋学期はオックスフォード大学大学院、キャンパスフランスによる合同進学説明会を開催した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>⑤ 特別選抜入試で合格した高校生を対象に入学前教育を実施する。</p> <p>⑥ 教育の機会を学生の生活スペースにも広げ、24時間リベラルアーツ教育を推進するため、新たにテーマ別ハウス群を導入し、学生の自主的学修を支援する。</p>	<p>⑤ 特別選抜入試で合格した高校生を対象とした入学前教育「スタートノウセミナー」を2月に実施する。</p> <p>⑥ 学期ごとにテーマ別ハウス群の運営状況を検証し、学生が主体的に関心を持って取り組めるテーマの設定と学修内容の充実を図るとともに、ハウスの居住者数を確保するため、十分な情報提供を行う。また、今年度から、テーマ別学修を学生寮にも導入する。</p>	<p>○ 特別選抜入試の合格者を対象にスタートノウセミナーを実施し、本学のカリキュラムで求められる学術英語の運用能力及び幅広い分野における知的探究心の向上を図った。同セミナーには対象68名中、65名が参加した。 また、グローバル・セミナー入試で合格した県内高校生に計5回、AO・IB・高校留学生入試、高校推薦入試、ギャップイヤー入試で合格した県内高校生に1回、それぞれ英語の学習法を中心とした入学前教育を実施した。</p> <p>○ 学期末に行われたテーマ別ハウスの活動発表会を通じて運営状況を検証し、担当教員や居住学生とも連携しながら、学習内容の充実に努めた。この結果、Fitness Houseにおけるヨガ教室やタニタ食堂によるワークショップ、日本語ハウスにおける大学院生チューターの導入等は具体的な成果となった。また、次年度春学期に向けた積極的な情報提供を行い、64名（留学生を含む。）の居住者予定者を確保した。学生寮での学修については、春学期中に担当教員による‘Residential Seminar in Komachi Hall: Global Conflicts’が開講された。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 学生生活の支援			A
<p>① 学生生活支援の充実 ア 学生が抱える心身の問題や学修・生活への特別支援等について、関係部署が連携・協力し、迅速かつ適切な対応を行う。</p>	<p>① ア a) 教職員間の連携を密に行い、学生の心身の問題に対して迅速かつ適切に対応するとともに、保健室とカウンセリングルームによる相談受付、健康教育、心理教育、健康診断、インフルエンザ予防接種等の健康支援を引き続き行う。</p> <p>b) 「ハラスメントの防止等に関するガイドライン」の周知、ハラスメント相談の実施等により、ハラスメントの防止、排除等に努める。</p>	<p>○ 学生課職員、看護師及びカウンセラーの情報交換を目的とした週例ミーティングを実施し、個別ケースへの迅速かつきめ細やかな対応に努めた。また、教員に対し、FD（ファカルティ・ディベロップメント）で学生の休退学の傾向と学生の現状について説明を行い、多面的な支援と連携の必要性について理解を促した。 ケアが必要な学生に対しては必要時に多職種連携による支援を行ったほか、健康診断やインフルエンザ予防接種実施の際に、新入生や留学を終了し帰国した学生に対する個別相談の機会を設け、心身の問題などの重症化予防やケアの継続的対応に努めた。</p> <p>○ 「ハラスメントの防止等に関するガイドライン」を改正し学生及び教職員に対し周知を行った。また、個別のハラスメント相談への対応を行ったほか、学内における学生間の差別的言動について学生から問題提起があったこともあり、学生生活委員会で議論し、分科会による座談会の開催や具体的な提言につなげた。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>イ 経済的に困難な学生に対する授業料減免や奨学金貸与等の制度を継続するとともに、寄附金等を財源とした本学独自の奨学金制度を拡充する。</p> <p>ウ 快適かつ安全な多文化共生の住環境を学生に提供するため、学生のニーズを的確に把握し、キャンパス環境や学外へのアクセス等、インフラ整備の改善・向上を図る。</p>	<p>イ a) 本学独自の授業料減免制度、奨学金制度等を活用し、経済的な困難を抱えている学生の学修に支障が出ないよう支援する。</p> <p>b) 日本学生支援機構をはじめ、外部団体の奨学金情報等を学生に提供し、奨学金に関する学生への支援を多角的に行う。</p> <p>ウ 学生満足度調査の実施、学生と教職員により構成される学生生活委員会における意見交換等により、学生のニーズを的確に把握し、キャンパス環境や学外へのアクセス等の改善・向上を図る。</p>	<p>○ 春学期51名、秋学期45名の学生に対し、授業料の減免を行った。また、家庭の事情等により特に支援が必要な学生に対しては、面談を行い、何らかの経済的支援が受けられるよう対応した。</p> <p>【授業料減免制度の適用状況】 学部生： 春学期59名（全額免除3名、半額免除56名） 秋学期46名（全額免除2名、半額免除44名） 大学院生： 春学期3名（半額免除3名） 秋学期4名（半額免除4名）</p> <p>【本学独自の給付型奨学金実績】 6制度の受給者は計169個人、10団体で、合計14,898,359円の給付を行った。</p> <p>○ 日本学生支援機構（JASSO）奨学金のほか、企業や外部団体からの奨学金制度に関する情報提供、提出書類の作成指導を行った。また、新たに民間団体からの冠奨学金を確保したことで、特に経済的負担が大きくなる留学前後の学生に対して支援の幅が広がった。</p> <p>○ 学生満足度調査を1回、帰国留学生満足度調査を2回実施したほか、学生生活委員会を7回開催し、学生ニーズの把握に努めた。また、キャンパスへのバスのアクセスについては個別アンケートの実施に加え、学生と事務局の間で活発に議論し、バスの運行ルート及び時刻の改善に向けた具体的な案を作成した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>エ 学内居住施設への入居を希望する学生に対して、空室の期間限定入居を実施するなど、より多くの学生が入居できるよう、柔軟な対応を行う。</p> <p>オ 学生の意見や要望を把握し、学生生活支援の拡充を図るため、学生満足度調査について、学生の負担軽減及びより効果的な満足度の把握の観点から、設問内容の精査や簡略化などの見直しを行うとともに、学生生活委員会の開催回数を増やすなどにより、学生の意見を積極的に汲み上げる。</p> <p>☆ 数値目標 ・学生生活委員会の開催等 年10回以上</p>	<p>エ 学生寮及び学生宿舎への入居希望を的確に把握するとともに、入退去の管理を徹底することにより空室を減らす。また、空室については、期間限定の入居、短期プログラムの留学生の受け入れ等により、効率的な運用を行う。</p> <p>オ a) 学生満足度調査の設問内容について精査や簡略化を行い、より多くの学生から精度の高い情報を集めるとともに、その結果を大学運営に反映し、更なる学生の満足度向上につなげる。</p> <p>b) 学生生活委員会（6回程度）、学生寮会議（2回程度）、学生宿舎会議（2回程度）、学生満足度調査、帰国留学生満足度調査等を実施し学生の意見や要望を把握することにより、適切な学生支援を行うとともに、支援体制の改善につなげる。</p> <p>☆ 数値目標 ・学生生活委員会の開催等 年10回以上</p>	<p>○ 春学期760名、秋学期762名の学生が、学生寮又は学生宿舎に入居し、正規学部学生が学内に入居している割合（留学中の正規学部学生を除く）は、春学期86%、秋学期88%に及んだ。そのほか短期プログラムで延べ204名の学生が利用し、空室率は5月時点で6%、9月時点で5%に止まった。</p> <p>○ 設問や調査手法の見直し等により、例年、全体の回答率が30から40%程度に対し、特に大学院では50%を超える回答率となった。集計したアンケート結果は事務局内や大学経営会議で情報共有し、施設改善やカフェテリアのメニュー改善のための参考資料として活用した。</p> <p>○ 学生生活委員会を7回、学生寮会議を2回、学生宿舎会議を3回開催したほか、学生満足度調査を1回、帰国留学生満足度調査を2回実施し、学生の意見や要望の把握に努めた。その中から実際に、運動系クラブ・サークルの大会参加についての基準設定、学生会主催による秋田駅-キャンパス往復バスの試験運行とニーズ調査、学生間の差別的言動に対応した分科会の立ち上げ、迷惑行為・違反行為へのルール適用の明確化などを実施し、様々な面における学生支援につながった。</p> <p>☆ 実績 ・学生生活委員会の開催等 12回（学生生活委員会：7回、学生寮会議：2回、学生宿舎会議：3回）</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 課外活動支援の充実 ア 学生の主体的な活動を促進するため、学生会やクラブ・サークル活動等に対し、財政的支援や企画運営等に係る助言など、多様な支援を行う。</p>	<p>② ア a) 学生主体で行う学生会、クラブ・サークル活動等の課外活動について、財政的な支援を行うほか、企画、組織運営等についての助言を行う。</p> <p>b) 学生による大学や地域への貢献度の高い活動を推奨し、当該活動について、財政的な支援を行うほか、関係団体等との連携を支援する。</p>	<p>○ 学生の要望を受け、東北地区大学体育連盟に加入し、連盟費152,140円を学生活動費から負担した。また、予算・決算額の取りまとめ、学生会傘下の委員会、クラブ・サークルの出納事務について、資料・伝票作成を指導・支援した。</p> <p>○ 学生が主体となる活動のうち、秋田市で竿燈まつり（8月）、卒業アルバム作成、卒業パーティー、大学祭（10月）、RA主催イベント、学生会主催イベント等を大学や地域への貢献度が高い活動と位置付け、大学、保護者の会、同窓会、AIUサポーターズクラブ及び学生会が連携し、これらの活動に対する財政的支援のほか、広報活動や関係団体等との連携に関してアドバイスや支援を行った。また、「北東アジア学生ラウンドテーブル」によるモンゴルでの学生会議（7/31-8/6）、有志学生「秋田若者活性化委員会」主催による、秋田県内の高校生を対象としたPBL型教育活動「ふるぷる秋田」（5/27-7/23、10/15-1/7）に対し、関係機関との連携をサポートしたほか、学生が地域コミュニティと協働で取り組む活動に対する助成金の学内公募を行い、計5団体に交通費等の活動資金援助を行った。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>イ 学生が行う地域貢献や国際交流活動の充実を図るため、地域からのこれらの活動に関する要望等の情報を学生に幅広く提供するとともに、国際会議等に参加する学生に対して経済的な支援を行う。</p>	<p>イ a) 県内の教育機関等と連携し、幼稚園、小・中・高校における英語活動及び異文化体験プログラム、地域における自主的活動及び文化的行事等について、学生に対する情報提供を積極的に行い、学生の地域貢献活動を促進する。</p> <p>b) 学生の国際会議等への参加を促進するため、本学独自の「アンバサダー奨励金」による経済的支援等を継続して行う。</p>	<p>○ 県内自治体を実施する国際交流事業や小・中・高校での英語活動等について、留学生を含む新生を対象に4月と8月の2回説明会を開催し情報提供した。県秋田地域振興局の「学生地域活動推進協議会」によるマッチング事業を通じて、地域団体が主催するグリーンツーリズム体験研修や伝統行事の情報を学生に提供するなどにより、こうした地域における学生の交流活動の実績は、延べ1,306名（うち留学生1,037名）となった。また、国際交流基金日中交流センターによる大学生交流事業に採択された本学学生グループの活動（9月実施、延辺大学：中国吉林省延辺朝鮮族自治州）について、関係する県内自治体や各種団体等を紹介したほか、イベントに関する様々なアドバイス等を行った。</p> <p>○ 国際会議や研修などへ参加した5個人2団体の計12名に対して、アンバサダー奨学金を計368,709円支給した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) キャリア支援			A
<p>① 社会人として必要な能力や職業選択能力を高めるため、基盤教育科目の必修科目としてキャリアデザイン科目を提供するとともに、インターンシップを奨励する。</p> <p>② 学生との個別相談において、社会人として働くことの意味、組織の役割や機能、個人の役割等を理解させるため、アドバイスを行うほか、各界の第一線で活躍する外部講師や社会人講師による講義等を実施する。</p> <p>③ きめ細かなキャリアサポートを推進するため、学内での企業説明会などにおいて多様な企業情報を提供するとともに、留学前後の個別進路相談会などを実施する。</p>	<p>① 「キャリアデザイン」を必修科目として初年次から導入し、早期段階からのキャリアの理解と就業意識の向上を図る。また、選択科目である「インターンシップ」を2年次（EAPを早期に修了した者は、1年次冬semester）から実施するよう学生に奨励し、現実の社会情勢や具体的な職業についての考察を促す。</p> <p>② 親密な企業、同窓会組織、本学卒業生等に対してキャリア支援のための外部講師の派遣を依頼し、学生により具体的な職業イメージや勤労意識を植え付ける。</p> <p>③ 県内外の企業等をキャンパスに招いての企業説明会、留学前の学生に対するガイダンス、首都圏における学生向けの個別の就職相談会等をできるだけ多く開催する。</p>	<p>○ キャリアデザインの受講者は、春学期83名、秋学期104名の計187名であった。授業は各学期それぞれ2クラスに分けて実施した。インターンシップ単位取得者は30名、活動申請者は45名であり、うち10名はギャップイヤー期間中にインターンシップを実施した者であった。</p> <p>○ キャリアデザインの講義にてジョブスタディ（合同企業説明会）を主催し、11月に3社（コクヨ、三越伊勢丹、国分グループ本社）を招聘した。1月には「仕事の流れ」というテーマで5社（日本郵船、国際石油開発帝石、神戸製鋼所、川崎重工業、東京海上日動火災保険）を招聘して業界間のつながりについて、より深く理解するためのセミナーを実施した。12月から2月には、月に1度、OBOG座談会を開催し、計60名の卒業生を招き、在校生との交流の機会を提供した。</p> <p>○ 県外企業177社、県内企業11社の企業説明会を年間を通じて実施した。また、留学前の学生に対しては、7月と11月にガイダンスを実施したほか、ビデオ通話（Skype）での相談会を提供するなど個別対応も行った。さらに、東京でのグループ及び個別の相談会を計11回実施した。最新技術としては社会的に関心が高いAI関連技術については、関係企業に呼びかけて合同説明会を開催した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>④ 国内外の大学院進学希望者に対し、講演会の開催や個別アドバイスなどを通じて進学支援を行う。</p> <p>⑤ 県内就職者の拡大に向けて、県内企業におけるインターンシップや、海外展開を目指す県内企業等と学生とのマッチングの取組を充実するとともに、学生団体が実施する県内企業訪問への支援を行う。</p> <p>⑥ 学生の起業意識を醸成するため、企業や企業支援機関等と連携しながら、起業家精神等についての講習を行うなど、新たな取組を行う。</p> <p>☆ 数値目標 ・就職希望者に占める就職者の割合：100%</p>	<p>④ ACSCにおいて、大学院への進学希望者に対して、本学を含めた国内外の大学院の情報を提供するなど、進学支援を行う。</p> <p>⑤ 県内企業担当者による説明会を1回実施するほか、県内企業へのインターンシップを促進するため、インターンシップ先を確保するとともに、大学から秋田駅等への交通アクセスの整備を行政等に働きかける。また、キャリア開発センターが中心となり、2回の県内企業見学会を実施し、学生の県内企業へのより深い理解を促進することで、県内企業就職への一助とする。</p> <p>⑥ 起業家や第一線で活躍している企業のリーダーを招いてのセミナー等を開催するなど、引き続き起業家精神の涵養に努める。</p> <p>☆ 数値目標 ・就職希望者に占める就職者の割合：100%</p>	<p>○ 大学院進学に関する通常の個別相談に加え、気軽に相談できる座談会形式の相談の場を提供し、1年生でも参加しやすいよう工夫した。また、ゲストスピーカーによる高度専門職業人講演や大学院に進学した卒業生による体験発表会、本学教員による大学院進学相談会などを11回実施した。さらに、春学期は京都大学大学院、慶應義塾大学大学院、国連大学大学院による、秋学期はオックスフォード大学大学院、キャンパスフランスによる合同進学説明会を開催した。</p> <p>○ 県内企業担当者による説明会を、仕事研究会の中で2回実施したほか、県内企業訪問を実施し、インターンシップ先の確保に努めた。交通アクセスの整備については行政側にも継続して働きかけているものの、まだ整備には至っていない。また、県内企業に対する理解を深めるために、就労現場の見学を盛り込んだバスツアーを2回実施し、計12名が参加した。</p> <p>○ 県内で起業している卒業生を招き、在校生との交流を2回行った。</p> <p>☆ 実績 ・就職希望者に占める就職者の割合：100%</p>	

I 教育研究に関する目標を達成するための措置			自己評価
4 研究の充実			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 国際教養教育に資する研究の推進			A
<p>① 教育向上に係る研究の推進</p> <p>ア 各教員の研究成果の教育への反映を図るため、教員研究費の支給により、専門分野での研究を促進する。</p> <p>イ 学内公募型の学長プロジェクト研究費を活用し、教員の連携による共同研究を促進することにより、教育内容の向上に向けた教育プログラムの開発を推進する。</p>	<p>① 学内研究費の適切な配分や適正な支出等に配慮しながら、教員による多様な研修活動を支援する。</p>	<p>○ 教員研究費の支給状況</p> <p>【基本配分額（申請上限額）】</p> <p>350,000円（専任教員）</p> <p>175,000円（特任教員）</p> <p>【配分実績】</p> <p>26,045,832円（専任教員76名）</p> <p>989,083円（特任教員7名）</p> <p>計27,034,915円</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>ウ アジア地域研究連携機構により、秋田を含むアジア地域に関する調査研究を進める。</p>	<p>イ アジア地域研究連携機構（IASRC）では、秋田県を始めとするわが国や、近い将来アジア地域においても進行していく社会の高齢化、少子化・人口減少に係わる課題解決を主要なテーマの一つとして取り上げ、調査・研究活動に取り組んでいく。</p>	<p>○ 東京大学、ハバタク株式会社（五城目町）と連携し、高齢化社会における持続可能な地域づくりに関する研究及び社会実装に取り組む「Akita Age Lab」事業に取り組んだ。</p> <p>「新渡戸国際塾」（東京）と「あきた未来塾」（秋田銀行）の各塾生有志による「地方創生」等をテーマとするワークショップの開催に協力し、本学教員や学生も参加して意見交換会を行った。（4/16、本学講義棟、参加者30名）</p> <p>南アフリカ共和国フリーステート大学との共同研究の一環として、同大学の研究者が五城目町でフィールド調査（11/27-11/29）を実施するとともに本学において関係者と意見交換したほか、南アフリカの地域コミュニティの現状をテーマに特別講義（11/29）を開講した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>エ 学内において、国の科学研究費助成事業に関する説明会を実施するなど、組織的な取組により、外部競争資金や受託事業を確保する。</p>	<p>ウ 科学研究費に関する学内説明会や外部研究資金に関する情報提供を効率的に実施するなどして、教員による競争的資金や受託事業の獲得を支援し、研究内容の充実・拡充を図る。</p>	<p>○ 科学研究費助成事業を含む外部競争資金公募の情報を随時、掲示板等で周知したほか、同事業への申請に関する説明会を7月と9月の2回開催した。また、同事業への採択を促進するため、若手教員や同事業での採択経験のない教員を中心とした11名の教員に、次年度の申請を前提とした学内公募研究費を支給した結果、この中から2名が次年度の助成事業として採択された。</p> <p>【平成29年度競争的外部資金 採択額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費助成事業 14,270千円 (26件) ・その他外部研究費 10,453千円 (3件) <p>グローバル5大学協定の締結校から国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学、上智大学の参加を得て、「G4大学研究支援業務研修会」を本学で開催し(12/15)、外国人教員の科研費申請や採択促進をテーマに意見交換等を行った(参加者13名)。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>オ 各教員の研究成果を大学出版会が発行する「Global Review」などの学術誌に掲載することにより、大学の教育・研究を国内外に発信する。</p> <p>② 授業内容や方法を改善し、教育力の向上を図るため、研修会の開催など、FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動を積極的に推進する。</p>	<p>エ 大学の日・英両方のウェブサイトにも本学紀要を掲出することにより、教員の研究成果等を国内外に広く情報発信する。</p> <p>② ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を計画的に実施する。</p>	<p>○ 大学出版会にて紀要「Global Review」を電子版書籍として刊行し、本学のウェブサイトに掲載したほか、民間事業者を通じて、県内外のミュージアムショップや書店で大学出版会発行の書籍を販売した。また教員の研究成果を学内外に発信することを目的に、「リサーチ・ウィーク2017」を開催した（7/16-28）ほか、研究内容をポスターにして図書館棟や秋田空港で展示を行った。オープンキャンパス（7/16）では展示会場に教員が滞在し、来場者に対して研究内容の説明も行った。</p> <p>○ 策定した年間計画に基づき、計11回のFDを実施し、延べ413名の教職員が参加した。</p> <p>実施した主なFD： ・学部FD&SDリトリート（教職員56名） ・大学院FDリトリート（教職員23名） ・FDデイ（教職員38名） その他テーマ別FD計7回（教職員296名）</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 学術交流の推進			A
<p>① 本学の研究成果等を発信し、また、教員や研究者の交流を促進する機会として、シンポジウム等を開催する。</p> <p>② 提携校をはじめとした海外の大学等との教員や研究者の交流及び共同研究を推進する。</p>	<p>① 本学の研究成果等を発信し、及び教員や研究者の交流を促進する機会として、国内外から研究者を招いてのシンポジウム、ワークショップ等を開催する。</p> <p>② 提携校をはじめとした海外の大学等との教員や研究者の交流及び共同研究を推進する。</p>	<p>○ IASRCの主催や共催により、国内外の研究者を招いたシンポジウムや研究会等を計3回開催した。</p> <p>①国際セミナー「アジアにおける文化遺産と観光」(9/24) ・会場：本学講義棟D ・講師：インド、タイ、国内大学等から9名 ・参加者：46名</p> <p>②シンポジウム「海外からの来訪者からみた東北のまち・自然の魅力を探る～都市公園から国立公園まで東北地方の自然環境の多様性を活かす～」(10/14) ・会場：本学講義棟D ・講師：国内大学等から3名 ・参加者：約100名</p> <p>③研究会「日韓露における三国関係の現状と将来の展望に関する研究会」(1/23) ・会場：本学カフェテリア・アネックス ・参加者：ロシア、韓国、国内大学等から20名</p> <p>また、5/19-21の3日間にわたり、全国語学教育学会(JALT)に所属する本学教員が事務局を担当し、同学会の分野別研究会(SIG)の企画・支援による年次大会「PanSIG2017」が、本学を会場に開催された(参加者数：約300名)。</p> <p>○ スーパーグローバル大学創成支援事業において、提携校を含む海外大学等から4カ国計6名の教員を招聘したほか、計4名の本学教員を、それぞれの専門分野の講義や授業視察のため海外大学に派遣し、学術交流を図った。</p>	

			自己評価
Ⅱ 地域貢献に関する目標を達成するための措置			A
1 学校教育への支援			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 児童生徒の英語コミュニケーション能力養成等への支援			A
① 小・中学校等における英語教育や異文化理解の取組を支援するため、県内自治体と連携した本学留学生の派遣交流を行う。	① 本学の留学生及び教員を小・中学校の英語活動、英語授業等へ参加させる派遣交流を行う。	○ 本学が連携協定を締結している市町村を中心に、本学の学生（留学生を含む。）延べ1,306名を派遣し、英語教育の向上等に係る取組に協力した。 【実績】 派遣回数 136回(受入回数76回、計212回) 【内訳】 ※人数はいずれも延べ数 ・保育園・幼稚園 22回/参加学生 76名 （うち留学生 72名） ・小学校 84回/参加学生 579名 （うち留学生 471名） ・中学校 39回/参加学生 252名 （うち留学生 188名） ・高校 14回/参加学生 55名 （うち留学生 41名） ・その他 地域団体との交流等 53回/参加学生 344名 （うち留学生 265名）	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 県内高校への出前講座や、高校生を対象とした英語力向上のための各種セミナー等を実施する。</p> <p>③ スーパーグローバルハイスクールが行う特別プログラムへ教員を派遣するなどの支援を行う。</p>	<p>② 県内高校に教職員を講師として派遣して出前講座を実施するほか、グローバル・セミナーでの英語による模擬授業など高校生を対象とした英語力向上のための各種セミナー等を実施する。</p> <p>③ スーパーグローバルハイスクールが行う特別プログラムに本学教員を派遣し、専門講座の実施、調査研究の指導、成果発表会の開催の支援等を行う。</p>	<p>○ 出前講座や講演開催などの依頼があった県内高校17校に対し、本学教員を延べ25名、講師として派遣した。 また、御所野学院高校との連携協定に基づき、本学教員と学生が同校の英語授業に継続的に参加し、文法や日常会話、ディスカッション等の指導を計4回実施した。 県教育委員会主催の「スーパーイングリッシュキャンプ」（7月～9月に計3回実施）に本学留学生8名（7月と9月の計2回）を派遣し、英語コミュニケーション能力を高めるためのセミナーやディベート、交流活動などの実施に協力した。（中高生約80名参加）</p> <p>○ 秋田南高校のスーパーグローバルハイスクール事業に協力し、本学教員による専門講義や本学留学生へのアンケート調査を実施した。 また、同事業に参加している生徒38名を本学で実施している「イングリッシュビレッジ」に受け入れ、英語コミュニケーション能力の向上を支援した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>④ 県内外の小・中・高校生を対象に「英語で英語を学ぶ」プログラムを提供する「イングリッシュビレッジ」を実施する。</p> <p>☆ 数値目標 ・留学生の小・中学校等との交流（受入れ・派遣）回数：200回／年</p>	<p>④ 県内外の小・中・高校生を対象に「英語で英語を学ぶ」プログラムを提供する「イングリッシュビレッジ」を実施する。</p> <p>☆ 数値目標 ・留学生の小・中学校等との交流（受入れ・派遣）回数：200回／年</p>	<p>○ 【実績】 計12回 （参加校11校、参加者計421名） （うち県内高校7校、参加者数180名） （平成28年度は12回開催、参加者数358名）</p> <p>また、民間事業者が主催する英語キャンプ（6月～9月に計5回実施）に教員1名、学生50名（うち留学生17名）を派遣し、イングリッシュビレッジのノウハウを活かし、小学生が英語に親しむための体験学習プログラムの実施に協力した。（小学生198名参加）</p> <p>☆ 実績 ・留学生の小・中学校等との交流（受入れ・派遣）回数：212回</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 英語担当教員の指導力向上への支援			A
<p>① 英語担当教員の教育力を向上するため、県教育委員会と連携し、教員研修事業等に教員を派遣するなどの支援を行う。</p> <p>② 県内外の小・中・高校の英語教員を対象に「英語で英語を教える」プログラムを提供する「ティーチャーズセミナー」を実施する。</p>	<p>① 県教育委員会と連携し、小・中・高校の英語教員を対象とした授業研究会などの教員研修事業等に講師として本学教員を派遣する。</p> <p>② 県内外の小・中・高校の英語教員を対象に「英語で英語を教える」プログラムを提供する「ティーチャーズセミナー」を実施する。</p>	<p>○ 県教育委員会の依頼に基づき、本学教員4名を小学校外国語活動教員研修事業の講師として派遣した。(7月～8月) また、英語教育指導改善のため、「拠点校・協力校英語授業改善プログラム事業」授業研究会へ本学教員2名を講師として派遣した。(9月～11月)</p> <p>○ 【ティーチャーズセミナー開催実績】 ・小学校教員対象：2回、参加者：計49名 ・中学・高校教員対象：1回、参加者：計51名 (平成28年度は5回実施、参加者計126名)</p> <p>また、在札幌米国総領事館や米国大使館との共催により、全国の小・中・高校の英語教員を対象に、英語教授法の研修会を開催した。</p> <p>①「英語指導力向上セミナー」(7/8-9) ・会場：本学講義棟 ・参加者：39名</p> <p>②「英語指導法スキルアップ集中セミナー」(3/27-29) ・会場：TKP名古屋伏見ビジネスセンター ・参加者：60名</p>	

II 地域貢献に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 国際化の推進			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 県民と留学生等との交流の推進			A
① 国際交流協定締結市町など、県内市町村が行う国際交流事業について、留学生等の派遣等により支援を行う。	① 国際交流協定締結市町などの県内市町村が行う英語活動、異文化交流プログラム等へ留学生等を派遣することにより、国際交流事業の支援を行う。	○ 【協定締結市町村との交流実績】 計102回 ①八峰町：15回 （認定こども園、小・中学校の英語活動、異文化交流及び大学訪問、地域住民との交流） ②大仙市：52回 （保育園、幼稚園、小・中学校の異文化交流及び大学訪問） ③由利本荘市：25回 （小・中学校の英語活動、異文化交流及び大学訪問） ④美郷町：5回 （認定こども園、小学校の英語活動、異文化交流及び大学訪問） ⑤仙北市：2回 （中学校の異文化交流及び大学訪問、イベントへの言語サポート学生派遣） ⑥大潟村：3回 ※11/13新規連携協定締結（中学校の英語活動）	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 県民の国際理解を深めるため、地域の団体等が行う各種イベント等に留学生等を派遣するなど、小・中・高校生や地域住民と留学生等との交流を拡充する。</p>	<p>② 地域の文化行事等への留学生等の派遣、本学に小・中・高校生や地域住民等を招いての交流など、県内の地域団体等との双方向の交流活動を積極的に実施する。</p>	<p>○ 本年度における留学生と地域との主な交流実績については次のとおりとなった。</p> <p>① 本学の留学生が受講する日本語授業に県内小・中学生が計2回、延べ24名が参加し、留学生と日本語で交流した。(10/5本荘南中学校、10/30八森小学校)</p> <p>② 本学教員による英語での理科実験に県内小学生が計2回、延べ26名が参加し、留学生との交流や英語による授業を体験した。(10/10横堀小学校、11/16豊川小学校)。</p> <p>③ 御所野学院高校の表現科授業に本学留学生が計3回、延べ12名が参加し、日本文化(茶道、伝統音楽等)の体験を通じて交流した。</p> <p>④ 県内の小学校教員を対象とした「ティーチャーズセミナー」(7/31-8/3)において実施した模擬授業に、御所野小学校の児童39名が参加した。</p> <p>⑤ 秋田市雄和萱ヶ沢地区のなまはげ行事に留学生3名を含む6名の学生が参加したほか、横手市内のりんご農家において計6回、留学生延べ10名を含む23名の学生が農家に宿泊し摘果作業等を体験した。</p> <p>⑥ 秋田市河辺地区においては、田植えや稲刈り、収穫祭などのイベントへ留学生等が参加し、地域住民との交流を継続的に行った。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) アジア地域等との交流拡大に向けた取組の推進			A
<p>① アジア地域研究連携機構の研究成果に基づき、海外展開を目指す県内企業への支援や海外との交流等に関する各種提言を行う。</p>	<p>① アジア地域研究連携機構の研究成果に基づき、海外展開を目指す県内企業の支援や海外との交流等に関する各種提言を行う。</p>	<p>○ 県主催の「訪ロ青年ビジネスチャレンジ事業」(7/25-29)に本学教員が同行しサポートを行ったほか、ロシア全般の現状や日ロ経済関係、秋田とロシアとの貿易関係等をテーマに参加者への事前研修(7/7)を行った。</p> <p>秋田商工会議所等が主催し秋田市で開催した「秋田県・延辺州・沿海地方3地域経済交流会議」(9/26)において、本学教員がロシア沿海地方商議所連合会への訪問団に同行し、県内企業との商談会等において助言・支援等を行ったほか、今後の経済交流の展開等について参加者と意見交換を行った。</p> <p>県事業において、海外市場をターゲットにビジネス展開を目指す県内企業3社へ本学留学生延べ8名を派遣し、商品モニタリングや意見交換等を行った。(2/7、2/16)</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② アジア地域に関する研究を更に深めるため、新たに国内外の研究機関等との連携により研究を行う。</p> <p>③ 海外との交流拡大に必要な人材の育成を支援するため、社会人を研究員又は研修員として受け入れる。</p>	<p>② 国内外の研究機関等と連携した研究会やセミナーを開催し、学際的連携を推進する。</p> <p>③ 海外との交流拡大に必要な人材の育成を支援するため、社会人をアジア地域研究連携機構の研究員として受け入れる。</p>	<p>○ 【開催実績】計3回</p> <p>① セミナー「日韓露における三国関係の現状と将来の展望に関する研究会」(1/23)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共催：ロシア極東連邦大学、ソウル国立大学 ・会場：本学カフェテリアアネックス ・参加者：20名 <p>② 第38回海洋教育フォーラム「海の研究最前線～大学の研究者と話そう～」(11/26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共催：日本船舶海洋工学会海洋教育推進委員会、あきた地球環境会議 ・会場：秋田市中央市民サービスセンター ・参加者：70名 <p>③ シンポジウム「海外からの来訪者からみた東北のまち・自然の魅力を探る～都市公園から国立公園まで東北地方の自然環境の多様性を活かす～」(10/14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共催：公益社団法人日本造園学会東北支部 ・会場：本学コベルコホール ・参加者：約100名 <p>○ 秋田魁新報社記者を研究員として受入れ、中国、シンガポールにおける企業取材等を基に、秋田県内企業の中華圏進出への現状と成功と条件に関する調査研究(調査期間：2/19-3/17)を実施するとともに、あきた海外支援ネットワーク会議(3/20)において、行政関係者等を対象に調査結果を報告し、海外との交流拡大に向けた提言といった調査研究成果の還元を行った。</p>	

II 地域貢献に関する目標を達成するための措置			自己評価
3 地域社会への貢献			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 多様な学習機会の提供			A
<p>① 県民の知的好奇心の向上や地域活性化に資するため、大学が有する教育資源を活用した公開講座等の開催や、県内各地への講師派遣などに積極的に取り組む。</p>	<p>① カレッジプラザや本学を会場とした各種セミナー等を開催することにより、より多くの県民の知的好奇心の向上に資する。また、県内の教育機関や自治体などへ本学教員を講師又は委員として派遣することで、本学の知的財産を広く活用する。</p>	<p>○ 【開催実績】 計12回</p> <p>① 日本語教育ワークショップ「プロフィシエンシー重視のビジネス日本語カリキュラム・デザイン」(5/28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場：本学講義棟 ・参加者：24名 <p>② 日本語教育特別研究会(7/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場：本学講義棟 ・参加者：34名 <p>③ 「英語指導力向上セミナー」(7/8-9)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場：本学講義棟 ・参加者：39名 <p>④ 公開講座「冷戦後の米露関係とハイブリッド戦争」「日タイ関係の過去、現在、未来」(9/19)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共催：東北税理士会 ・会場：本学講堂 ・参加者：59名 <p>⑤ 県内国公立4大学連携事業「大学改革の方向性と地域連携・貢献」(10/5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場：秋田市にぎわい交流館AU ・参加者：127名 <p>⑥ 日本語教育特別講演会「わかりあえないことから」(11/12)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場：本学講義棟 ・参加者：60名 <p>⑦ フォーラム「人口縮小時代を生き抜くしなやかな地域コミュニティ：秋田からの発信」(11/17)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場：カレッジプラザ(秋田市) ・参加者：80名 	

- ⑧第38回海洋教育フォーラム「海の研究最前線～大学の研究者と話そう～」(11/26)
・共催：日本船舶海洋工学会海洋教育推進委員会、あきた地球環境会議
・会場：秋田中央市民サービスセンター
・参加者：70名
- ⑨小学校教員向け研修／ワークショップ「英語でプログラミング」(12/2)
・会場：本学講義棟
・参加者：6名
- ⑩J R東日本寄附講座『遺産観光論』公開成果報告会(12/9)
・会場：本学講堂
・参加者：60名
- ⑪客員研究員による調査報告会「秋田市の都市観光の現状と可能性：インバウンド観光を視野に入れて」(12/20)
・会場：カレッジプラザ(秋田市)
・参加者：17名
- ⑫講演会「ロシアと北朝鮮の関係～歴史と現状～」(1/24)
・会場：カレッジプラザ(秋田市)
・参加者：100名

また、県内の教育機関や自治体、民間団体等からの依頼に基づき、本学教職員を講師として延べ126回派遣したほか、各種審議会・委員会等への就任依頼に基づき、本学教職員が延べ73団体の委員等の役職に就いた。

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 図書館、言語異文化学修センター（LDIC）やサテライトセンターを広く県民に開放するとともに、多目的ホールなど本学施設を利用した各種イベントの実施や誘致を推進する。</p> <p>③ 高校生や一般県民の知的好奇心の向上を支援するため、大学コンソーシアムへの参画や4大学協定（秋田大学、秋田県立大学、秋田公立美術大学及び本学）に基づき、高大連携授業や公開講座等を実施する。</p> <p>☆ 数値目標 ・公開講座等開催回数10回以上／年</p>	<p>② 図書館、LDICを広く県民に開放する。図書館では県内高校生向けに拡大された利用時間を提供する。</p> <p>③ 大学コンソーシアムあきたへ参画し、高大連携授業をカレッジプラザで開講する。また、県内4大学連携協定（秋田大学、秋田県立大学、秋田公立美術大学及び本学）に基づき、イベント等を合同で実施するなどして、高校生のみならず広く一般県民の知的好奇心の向上に資する。</p> <p>☆ 数値目標 ・公開講座等開催回数：10回以上</p>	<p>○ 前年度に引き続き、中嶋記念図書館及び言語異文化学修センター（LDIC）を一般利用者にも開放し、図書館は年末年始を除き、平日 9:00-22:00、土・日・祝日・長期休暇期間 9:45-18:00利用可能とした。また、利用案内の配布やウェブサイト等を通じた情報発信により、利用を促進した。県内高校生が年間を通じて6:00から22:00までの間利用可能となる「高校生カード」を発行した。（発行者数198名）県民を含む入館者数は257,000人を超え、学外一般利用者の年間利用登録者数及び館外貸出数は、それぞれ265名、1,868冊となった。</p> <p>○ 「大学コンソーシアムあきた」による高大連携授業において本学の教員9名が「国際教養学への招待」と題して授業を前期4回、後期5回それぞれ提供し、県内高校生が延べ223名参加した。また、県内4大学連携協定に基づく事業として、「大学改革の方向性と地域連携・貢献」をテーマに、各大学の学長と公立大学協会の事務局長による合同シンポジウムを秋田市内で開催した。（10/5） ・会場：秋田市にぎわい交流館AU ・参加者：127名</p> <p>☆ 実績 ・公開講座等開催回数：12回</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 社会人の能力開発			A
<p>① 社会人を対象とした入試を実施し、学生として受け入れることにより、社会人の能力開発を進める。</p> <p>② 地域の人材育成を支援するため、社会人を研究員又は研修員として受け入れる。</p>	<p>① 社会人入試（1回）を実施し、社会人を学生として受け入れる。</p> <p>② 県内企業等から社会人を研究員又は研修員として受け入れる。</p>	<p>○ 前年度に引き続き、社会人入試を1回実施し、4名の出願があった。このうち1名が合格、入学した。（平成28年度：7名出願、うち1名合格・入学）</p> <p>○ 秋田魁新報社から記者（政治経済部）を研究員として受け入れた。同研究員は海外企業の取材等を基に、秋田県内企業の中華圏進出への現状と成功の条件に関する調査研究を実施した。（調査期間：2/19－3/17）</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) 地域活性化への支援			A
<p>① アジア地域研究連携機構において、本県が直面する課題や施策を見据えた研究調査や、地域の活性化に資する各種提言を行う。</p>	<p>① アジア地域研究連携機構において、高齢化・人口減少社会、介護人材不足等の本県が直面する課題及びそれらに対する施策を見据えた研究調査や、観光振興などの地域の活性化に資する各種提言を行う。</p>	<p>○ ①道の駅「秋田港」及び秋田城跡歴史資料館と協力し、秋田港に停泊するクルーズ船の外国人観光客を対象に、本学学生4名がガイド役を務め、土崎地区の史跡を巡るモニターツアー調査を実施した。(8/6)</p> <p>②県内のバス時刻・乗継ルート等がグーグルマップ上に表示されるよう、IASRC所属教員がグーグル社と5月に契約を締結し、データ加工業務等を行い同社へ提供した結果、8月以降、自治体コミュニティバスを含む県内7社のバス運行情報が検索可能となり、日本人だけでなく、県内の外国人旅行者の利便性の向上に寄与した。</p> <p>③秋田市のカレッジプラザでフォーラム「人口縮小時代を生き抜くしなやかな地域コミュニティ：秋田からの発信」を開催し(11/17、参加者80名)、人口縮小や高齢化の状況を踏まえた雇用・労働問題に係る研究成果を発表した。</p> <p>④村山めい子講師(英国・レディング大学)を研究員として招聘し、秋田市の観光の現状と課題分析、住民参加の在り方等に係る調査研究を行った(12/11-22)。また、12/20に公開報告会「秋田市の都市観光の現状と可能性～インバウンド観光を視野に入れて～」をカレッジプラザ(秋田市)で開催し、観光事業者等17名が参加した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 学生や留学生の活用により、地域課題の解決に向けて自治体等が実施する取組への支援を行う。</p>	<p>② 県内観光地のモニターツアーなどの自治体等が実施する地域課題の解決に向けた取組に留学生を含む学生を派遣し、地域活性化への支援を行う。</p>	<p>⑤ 県からの委託により、日本語表記の案内看板を外国語（英・中・韓）翻訳したほか、QRコードを活用したスマートフォン表示対応の外国語表記を行う業務を行い、実際にQRコードによる外国語表記を実施した観光施設や案内板などにおいて、外国人観光客等の反応に係るアクセス数調査等を実施し、報告を行った。</p> <p>○ 【観光モニターツアー】計6回派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内温泉施設 ・ 県内観光施設(計3回) ・ 大館市内 ・ 大森山動物園 <p>【農産物試食モニター調査】計2回派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (一社)秋田犬ツーリズム枝豆商品試食モニター調査 ・ 大潟村米粉使用食品試食モニター調査 	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(4) 国内外への情報発信			A
<p>留学生を含む同窓会組織のネットワーク化を推進するとともに、その活用等により、大学や秋田県関係の情報発信の充実を図る。</p>	<p>学生が組織する「同窓会パイプ委員会」と連携し、同委員会が運用する同窓会フェイスブックを活用するなどして、卒業生等のネットワーク化を推進するとともに、当該ネットワークを通じた情報発信を図る。</p>	<p>○ 同窓会パイプ委員会が主に運営しているFacebookのフォロワー者数は1,500人を超え、学内のイベントや学生活動に関する情報だけでなく、地域交流活動の様子を発信するなど、地域コミュニティとのつながりを促進することにもつながった。 また、新たに開設した受入留学プログラム用Facebookページにおいては、秋田での留学生の生活の様子や、留学生が伝統行事に参加した感想を週1回の頻度で掲載するなど、秋田に関わる情報発信を行った。</p>	

			自己評価
Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			A
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 組織運営			A
<p>① 大学経営会議及び教育研究会議の定例的な開催と機動的運営により、的確かつ迅速な大学の意思決定を行う。</p> <p>② 世界各国の高等教育の動向を見据えた意思決定を行うため、学内の主要な機関、委員会において、世界の高等教育に関して高い見識を持つ外国人の参画を確保する。</p> <p>③ 各種委員会組織の活動を強化するとともに、大学構成員や本学関係者からの意見、アイデアを大学運営に反映させる体制を充実する。</p>	<p>① 大学経営会議を10回、教育研究会議を10回程度開催し、的確かつ迅速な大学の意思決定を行う。なお、大学経営会議理事の任期更新時、必要に応じて各委員の担当業務等の見直しを検討する。</p> <p>② 大学経営会議、外部評価委員会及びトップ諮問会議の委員に世界の高等教育に関して高い見識を持つ外国人を起用する。なお、トップ諮問会議委員については、その任期更新時に委員数、開催方法等の見直しを行う。</p> <p>③</p> <p>ア 県内外の有識者で構成するトップ諮問会議を開催し、大学運営について提言又は助言を得る。</p>	<p>○ 大学経営会議を年10回開催し、法人運営に関する重要事項について審議を行った。また、6月の理事任期更新時に合わせて大学経営会議委員の担当業務等の見直しを行った。教育研究会議についても計画どおり年10回開催し、教育研究上の重要事項について適時審議した。</p> <p>○ 大学経営会議及びトップ諮問会議の委員に世界の高等教育に関して高い見識を持つ外国人を起用した。また、9月の委員任期更新時に合わせて開催方法等の見直しを行い、会議開催方式から個別訪問方式へと変更することを確認した。</p> <p>○ 7月に第12回トップ諮問会議を開催し、大学の課題と展望について提言等を受けた。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
	<p>イ 学生の意見を聴取するとともに、大学の意向を的確に学生に伝えるため、学生生活委員会を6回程度、学生寮会議を2回程度、学生宿舍会議を2回程度開催する。</p> <p>ウ 学生会を通して定期的に学生の意見を聴取するとともに、適宜、大学と学生との意見交換の場を設けるなど双方向のコミュニケーションを図る。</p> <p>エ 保護者の会の役員会、各地で開催する地区別懇談会、同窓会ホームカミング等に学長等が参加することで、保護者や同窓生などの意見を聴取し、大学運営へ反映させる。</p> <p>オ 学部生及び大学院生に対して学生生活に関する満足度調査を実施し、その結果を大学運営へ反映させる。</p>	<p>○ 学生生活委員会を7回、学生寮会議を2回、学生宿舍会議を3回開催した。また、学生生活委員会に関する規程について、学生代表が従来の3名から最大5名まで会議に参加できるよう一部改正したほか、外国人教員を同会議の構成員に新たに含めることとし、キャンパス内の多種多様な状況をより反映できるように改正した。なお、各会議について英文の議事録を学内掲示板で公開し、会議における議事などの透明性向上に努めた。</p> <p>○ 学生会と学生課が週1回、定例ミーティングの場を設け、学生側の要望を把握し、課内での情報共有、協議に努めたほか、学生に適宜助言を行った。</p> <p>○ 6月・7月に全国7カ所で保護者の会地区別懇談会を開催し、うち3カ所に学長が、2カ所に副学長が参加するとともに、事務局職員は全ての地区懇談会に参加した。また、保護者の会役員会（4、7、11、2月）には職員が、同窓会ホームカミング（11月）には副学長が参加するなどし、保護者や同窓生からの意見を反映したことにより、学生の課外活動支援やカフェテリアへの券売機導入等につながった。</p> <p>○ 満足度調査を実施し例年を上回る回答率となった。このうち、バス路線の見直しに係る意見については、次年度の路線等に反映させるため、その集計を行った。</p>	

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
④ スーパーグローバル大学創成支援事業の着実な推進を図るため、新たに当該事業に関する推進会議を設置し、事業の進行管理を行う。	④ スーパーグローバル大学創成支援事業推進会議を定期的開催し、同事業の進行管理を行うほか、関係教職員間での意見交換・情報共有を行うことにより、同事業の着実な実施を図る。	○ スーパーグローバル大学創成支援事業推進会議を計8回開催し、各取組の進捗状況について全学的な情報共有を図った。	
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(2) 大学運営の改善			A
① 自己点検・評価や県地方独立行政法人評価委員会等の外部評価に基づき、業務内容や組織の改善を着実に実施する。	① 自己点検・評価、県地方独立行政法人評価委員会による評価及び専門職大学院認証評価の結果について、役員及び教職員の共通認識の下、適宜、検証・協議を行い、業務内容等の改善につなげる。	○ 評価結果を踏まえ「アドミッション・オフィサー」を新たに設置し、県内出身入学者の確保に努めたほか、大学院定員の充足につなげるため、国内各大学の訪問及び説明会の実施や、Facebook、YouTube等を活用した積極的な情報発信を行うなど、学生確保に向けた活動に積極的に取り組んだ。また、専門職大学院認証評価において検討課題とされた事項については、大学院運営委員会が中心となり、課題解決計画を作成することとした。	
② 新たに海外の大学・機関の協力を得て、教育課程、教育方法、学生支援、内部質保証などを含む大学の運営体制の検証・見直しを実施する。	② 海外のリベラルアーツ大学との間で教員の採用、評価等の教員人事の分野について情報交換を行い、相互に分析、評価及び助言を行うことにより、大学運営と教育の質の向上を図る。	○ 5月に米国3大学を訪問し、海外のリベラルアーツ大学における教員の募集・採用、評価制度等を含めた教員人事について情報交換を行った。	
③ 学生による各種評価、調査、アンケート結果を大学運営へ反映するシステムの充実を図る。	③ 授業に対する評価、学生満足度調査その他の学生による評価、調査等を実施し、その結果を大学運営の改善につなげる。	○ 学生による授業評価を各学期に実施し、その結果を各教員、その所属長及び学務部長において共有するとともに、授業の方法・内容の改善指導に活用した。このほか、平成29年8月及び平成30年3月卒業予定の学生を対象に、入学から卒業までの教育を振り返る「卒業時教学調査」を実施し、各種学術定例会議やFDにて情報共有し、教学改善における検討材料として役立てた。	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) 人事管理			A
<p>① 常勤の教職員の募集は広く国内外からの公募を原則とし、その人員計画については、留学生を含めた学生の総数、質の高い少人数教育の実現、教育カリキュラムの改善等に柔軟に対応した教職員の配置を行う一方、人件費の抑制に努める。また、職員の確保については、県の派遣職員縮減計画を踏まえ、計画的に推進する。</p> <p>② 教職員の能力を最大限有効に活用するため、大学独自の評価制度に基づく教職員の年俸制を維持するとともに、教員については任期制及びテニユア制を維持する。</p> <p>③ 教員について、FD活動を計画的に実施するとともに、サバティカル制度などの研修制度の充実を図る。</p> <p>④ 教員の国際性の向上や能力開発を図るため、一定数の教員の海外交流を継続して実施する。</p>	<p>① 常勤の教職員の募集は広く国内外からの公募を原則とし、その人員計画については、留学生を含めた学生の総数、質の高い少人数教育の実現、教育カリキュラムの改善等に柔軟に対応した教職員の配置を行う一方、人件費の抑制に努める。また、職員の確保については、県の派遣職員縮減計画を踏まえ、計画的に推進する。</p> <p>② 大学独自の評価制度に基づく教職員の年俸制を維持するとともに、教員については任期制及びテニユア制を維持する。</p> <p>③ 教員について、FD活動を計画的に実施する。また、研修制度を充実させるため、制度内容を検証するとともに、その利用を促進するための周知に努める。</p> <p>④ 教員の資質向上のため、海外提携校等との間で教員の交流を実施する。</p>	<p>○ 常勤教職員の募集・採用については、財務及び学務面を考慮し、教員の募集・採用活動は行わなかった。他方、職員については、前年度に引き続き公募により4名を採用し、計画的な人員配置を行った。また、平成29年度から役員報酬及び役職年俸を減額(10%~20%)したことに加え、時間外勤務の縮減(前年度比29%減)を図り、人件費の抑制に努めた。</p> <p>○ 大学独自の評価制度に基づく教職員の年俸制を継続するとともに、教員の任期制及びテニユア制を継続した。なお、テニユア審査委員会における審査の結果、平成29年度は10名が合格した。</p> <p>○ 年間計画に基づき計11回のFDを実施した。また、教員3名が特別研修制度を、1名がサバティカル制度を利用して海外研修に参加した。</p> <p>○ スーパーグローバル大学創成支援事業により、4カ国の提携校を含む海外大学等から計6名の教員を招聘したほか、計4名の本学教員をそれぞれの専門分野の授業視察のために派遣し、学術交流を図った。また、エラスムスプログラムにおける教員交換により、7月に2名の教員がニコシア大学から来学し、3月には本学教員2名が同大学を訪問した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>⑤ 職員について、SD（スタッフ・ディベロップメント）活動を計画的に実施するとともに、職員の本学の授業の受講や学外組織が実施する研修への参加を促進する。</p>	<p>⑤ 大学設置基準の改正によるスタッフ・ディベロップメント（SD）の義務化を踏まえ、教職員に共通する課題の克服や、求められる知識や技能の習得に係る研修の企画・実施、その他必要な取組を行う。また、教職員による本学の授業の受講や学外組織が実施する研修への参加を促進するほか、職員のジョブ・ローテーションを適宜、実施する。</p>	<p>○ SDに係る年度計画を策定し、秋田県自治研修所や他大学で開催される各種研修会などを活用しながら職員が業務を遂行する上で必要な知識の習得に関する研修等を計画的に実施した。（延べ参加職員：252名）また、事務局内での職員配置換えやチーム内での業務シフトの変更等により、職員の業務面における資質向上を図った。</p>	

Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 財務内容の改善			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 財政基盤の強化			A
<p>① 教育内容の充実や教育環境の整備等の状況に応じて、学生寮の家賃等の大学が徴収する料金について適正な金額に設定する。</p> <p>② 外部資金の確保 ア 学内において、国の科学研究費助成事業に関する説明会を実施するなど、組織的な取組により、外部競争資金や受託事業を確保する。</p>	<p>① 学部入学定員の見直し等環境整備の動向を見極めつつ、家賃等の適正な金額設定のあり方について検討していく。</p> <p>② ア 学内において、国の科学研究費助成事業に関する説明会を実施するほか、外部資金に関する学内外における説明会の案内、研究資金の公募情報等を学内掲示板により教員に周知するなど、外部競争資金や受託事業の確保について組織的に取り組む。</p>	<p>○ 学部入学定員の増加に伴い必要となる新たな学生宿舎の建設及びこまち寮の改修における整備内容や発注手法のほか、家賃設定の検討を行った。</p> <p>○ 科学研究費助成事業を含む外部競争資金公募の情報を随時学内掲示板等で周知したほか、同事業への申請に関する説明会を7月と9月の2回実施した。また、同事業の採択を促進するため、若手教員や同事業での採択経験のない教員を中心とした11名の教員に、次年度の申請を前提とした学内公募研究費を支給した結果、この中から2名が次年度の助成事業として採択された。 【平成29年度競争的外部資金 採択額】 ・科学研究費助成事業 14,270,000円 (26件) ・その他外部研究費 10,453,000円 (3件)</p> <p>大学案内パンフレット (平成30年度版) 及び地域連携・貢献活動パンフレット (平成29年度版) に企業広告を掲出することにより、広告収入を確保した。 【広告収入】 ・1,030,000円 (4件)</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>イ 同窓会、保護者会、企業等との交流を通じ本学支援者の拡大を図り、寄附金収入を確保する。</p>	<p>イ 大学独自の奨学金の財源等とするため、広く企業、保護者等に働きかけ、寄附金収入の確保に努める。</p>	<p>○ 入学式やイベント等において保護者、卒業生、就職先企業、県内企業等に対して寄附に関する協力依頼を行った。 【寄附実績】 ・ 4,799,000円 (50件)</p>	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>(2) 経費の節減</p>			<p>A</p>
<p>① 業務内容や事務手続の点検・見直しを行うとともに、外部委託により費用対効果の向上が見込まれる業務については委託化を推進する。</p> <p>② 事務的経費の一層の節減を実施する。</p>	<p>① 業務全般の内容を精査し、効果的な経費の抑制策を検討するとともに、委託契約の仕様の見直し、外部委託化の推進等により、より効率的な予算執行に努める。</p> <p>② 機器更新の際には積極的に省エネルギー機器を導入するほか、新たな削減方法を検討する。また、教職員に対し、省エネルギー・省資源対策の啓発を積極的に行い、光熱水費の節減に努めるなど、事務経費の一層の節減に取り組む。</p>	<p>○ 各事業の費用対効果を個別に精査した上で予算編成において適切に反映したほか、経常的経費の見直しやランドリー管理運営の外部委託化など、より効率的な予算執行に努めた。</p> <p>○ 前年度に引き続き、講義棟の照明灯をLED化したほか、教職員に対して消灯や空調の温度管理の徹底を周知するなど、節電対策に取り組んだ。</p>	

Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
3 自己点検評価等の実施及び情報公開			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 自己点検評価等			A
<p>① 自己点検・評価を毎年実施するとともに、県地方独立行政法人評価委員会や認証評価機関による評価を実施する。</p> <p>② 新たに海外の大学・機関の協力を得て、教育課程、教育方法、学生支援、内部質保証などを含む大学の運営体制の検証・見直しを行うとともに、本学のスーパーグローバル大学創成支援事業の外部評価を中期計画期間中に2回（平成28年度・平成31年度）実施する。</p>	<p>① 自己点検・評価を実施するとともに、県地方独立行政法人評価委員会による評価及び認証評価機関による専門職大学院認証評価を受審し、大学の教育・研究及び組織運営について多面的な検証を行う。</p> <p>② 海外の大学・機関の協力を得て、教員の採用、評価等の教員人事の分野についての検証を行う。</p>	<p>○ 自己点検・評価を実施したほか、県地方独立行政法人評価委員会による評価及び認証評価機関による専門職大学院認証評価を受審した。</p> <p>○ 5月に米国3大学を訪問し、昇任プロセス、年俸制のあり方、評価結果と報酬への反映方法等、教員人事制度とその運営体制についてヒアリング調査を行った。また、スーパーグローバル大学創成支援事業について、文部科学省による中間評価でA評価を得た。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 情報公開			A
<p>① 大学経営等の状況、教育研究活動、中期計画の進捗状況、自己点検・評価、外部評価結果等について、ホームページ等により積極的に情報を公開する。</p> <p>② 本学の地域貢献活動等に関する情報発信を強化するため、ホームページの充実やマスメディアに対する情報提供を積極的に行う。</p>	<p>① ウェブサイトや広報物を通して、大学運営に関する計画、学生の確保に関する情報、財政状況、教育研究活動、県地方独立行政法人評価委員会、認証評価機関等による各評価結果その他の大学に関する情報を積極的に公開する。</p> <p>② 本学の地域貢献活動等について、ウェブサイト、各種広報物等による情報発信及びマスメディアへの情報提供を積極的に行う。</p>	<p>○ ウェブサイトや広報物を通じての情報公開を適切に行ったほか、学外からの照会等に対しても迅速に対応した。</p> <p>○ 本学の地域貢献活動を取りまとめたパンフレット「平成28年度地域連携・貢献活動」を4,500部作成し、県内の自治体をはじめ、各教育機関などに約4,400部配布したほか、本学ウェブサイトにも掲載した。また、地域貢献活動に係る情報、実績を可能な限り本学ウェブサイトで情報発信するとともに、開催概要等を随時記事として掲載した。</p>	

Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
4 その他業務運営に関する事項			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 安全等管理体制の充実			A
<p>① 学生と教職員の安全を確保するため、リスク管理に関する基本的指針や個別対応マニュアルに基づき、安全管理体制の充実を図るとともに、定期的な研修や訓練を実施する。</p>	<p>①</p> <p>ア 想定されるリスクを洗い出し個別対応マニュアルの充実を図るほか、施設管理体制の検証などにより、学内のリスク管理体制を整備する。また、リスク管理に関して、学内において研修及び訓練を行うほか、学外組織が実施する研修への職員の参加を推奨する。</p> <p>イ 留学中の本学学生の安全を確保するため、提携大学及び学生との連絡を密に行うほか、外務省や危機管理会社を通じて収集した海外危険情報を学生へ随時提供する。また、海外におけるリスク管理に関する留学前の教育・指導の徹底を図る。</p>	<p>○ 前年度新たに制定したリスクマネジメント規程及び実施要綱に基づいてアクションプランを策定・実施し、年度末にリスクマネジメント委員会において実施結果の報告及び評価を行った。また、危機対応ガイドラインを改定し、緊急時対応におけるルールの見直しを行った。</p> <p>○ 留学中の全学生に対して月に1回安否確認を実施したほか、突発的な事件や事故、災害時には、事務局担当者から個別に連絡し、学生の安全確認と必要なアドバイスをを行った。また、留学前の学生に対して、外務省や大使館、危機管理会社から入手した情報を速やかに周知したほか、必修授業である「留学セミナー」に危機管理専門家を外部講師として招き、海外での安全対策及び危機管理に関する講義を開講した。特に、有事の際に的確な判断や行動ができるよう、ケーススタディを通して学生自身が対応を考える機会を設けた。</p>	

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
<p>② 学生及び教職員の健康に関する管理体制の充実を図るとともに、産業医、看護師による健康指導など、健康管理のための取組等を実施する。</p>	<p>② 産業医、看護師による健康指導を行うほか、感染症（インフルエンザ、ノロウイルス等）の蔓延を防ぐために、感染症の防止及び発生時の対応に必要な情報を周知徹底する。</p>	<p>○ 健康診断のほか、必要に応じて産業医及び看護師による面談を実施した。また、衛生委員会が学内巡視を行い、チェック表に基づいて設備に不具合がないか等を定期的に確認し、学内の安全な環境維持に努めた。さらに、インフルエンザなどの予防接種の実施や、健康管理に関するニュースレターを全学生及び教職員に向けて提供することにより注意喚起を図り、感染症の蔓延を防いだ。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 教育研究環境の整備			A
<p>① 施設管理規程に基づき、施設設備の維持管理を適切かつ効率的に行うとともに、老朽化した施設整備の改修、更新を行う。</p> <p>② 学部入学定員の増員に伴い必要となる新講義棟等の施設を整備するとともに、学生宿舎等の居住環境の改善に努める。</p>	<p>①</p> <p>ア 平成26年度に策定した長期修繕計画に基づき、学内の老朽化した電気設備及び空調設備を更新する。</p> <p>イ 昨年度策定した施設の管理に関する基本的方針（施設管理計画）に基づき、施設設備の維持管理を適切かつ効率的に行う。</p> <p>②</p> <p>ア 学部入学定員の増員に伴い必要となる新講義棟等の施設の整備について、施設に求められる役割や主な施設機能の検討を継続するほか、具体的な整備計画（財源、整備スケジュール、整備手法等）の検討を進める。</p> <p>イ 学生宿舎等の居住環境の改善に努める。</p>	<p>○ 老朽化した受変電設備及び空調設備を更新した。</p> <p>○ 劣化・破損等、施設の変状を十分に把握した上で、外灯やトイレ等を改修するなどの対応を行った。</p> <p>○ 学部入学定員の増加に伴う新講義棟等の施設整備について様々な観点からの検討を行った。</p> <p>○ 劣化が進んでいた学生寮のベットや学生宿舎の電気温水器等の設備を更新し、居住環境の改善を図った。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>③ ICT関連システムの整備を計画的に実施する。</p>	<p>③</p> <p>ア 学内のICT関連システムの更新時期を整理し、計画的に更新を進める。</p> <p>イ 図書館の図書、資料等を有効に活用するため、昨年度更新した図書システムの円滑な利用を支援する。</p> <p>ウ 大学事務システム内に留学支援機能を追加し、情報管理の一元化を進め、運用を開始する。</p>	<p>○ 導入後8年が経過したIT教室等のパソコン70台を更新したほか、耐用年数が経過した全学用オンライン学習支援システム、事務局用ファイルサーバシステムを更新した。また、開学時に導入した財務会計システムの更新について調査検討を開始した。</p> <p>○ 図書検索システムの全面更新に伴い、蔵書だけでなく本学が契約する電子データベースやジャーナル等も網羅した検索・閲覧が可能なシステムの運用を開始し、利用者の利便性について大幅な向上を図った。</p> <p>○ 留学担当部署が日々蓄積している経験や新たな業務手法について分析し、システム構築の仕様に盛り込むとともに、専門業者と協議し構築の体制を一層強化することにより、新機能・カスタマイズ等の実装を進めた。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) 情報セキュリティ対策の強化			A
<p>① 情報システムを保護するための物理的なセキュリティ対策を強化する。</p> <p>② 情報システム利用者への教育等により人的セキュリティ対策を強化する。</p> <p>③ 情報システムを保護するため、不正アクセスの防止及びコンピュータウイルス対策等の技術的セキュリティ対策を強化する。</p>	<p>① サーバ室及び管理棟について、入退室ログの定期的な点検を実施する。</p> <p>② 教職員を対象に情報セキュリティ研修を1回以上実施する。</p> <p>③ 情報システムについて、システムによる常時監視のほか、月1回の定期的な総括点検を実施する。</p>	<p>○ 前年度に引き続き、サーバ室については常時、管理棟事務局については受付時間外、それぞれ自動施錠し、ICカード認証ゲートにより入退室状況を記録した。臨時入室者用カードについては台帳と所持者の総点検を実施した。</p> <p>○ 教職員に対し定期的にメール等により情報セキュリティに関する情報提供を行い、危機管理面における啓発を行ったほか、特に、職員に対しては標的型攻撃メールへの対応訓練を実施した。</p> <p>○ 集中監視システムにより各端末及びネットワークのセキュリティ状況を常時把握したほか、毎日定時の異常通報メールをレビューし、即座に対応する運用を行った。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(4) コンプライアンスの徹底			A
<p>■ SD活動、教員及び学生に対する説明会等を通じ、法令やガイドライン等の遵守を徹底させる。</p>	<p>① SD活動、FD活動などの機会を活用して、法令やガイドライン等の遵守について周知する。</p> <p>② 新入生オリエンテーション、学生寮会議、学生宿舎会議等の学生が集まる機会を活用して、飲酒、薬物使用等に関する法令遵守の徹底やハラスメントの防止ガイドライン等の周知を図るとともに、学内外におけるマナー改善について意識付けを行う。</p>	<p>○ SD活動、FD活動の機会を利用し、法令やガイドライン等の遵守について周知徹底を図った。</p> <p>○ 新入生オリエンテーション、学生寮会議、学生宿舎会議を通じて、マナーやルールの遵守を促した。特に秋学期からは、迷惑行為・違反行為、飲酒・喫煙に対する処分等の適用について厳格化したことに伴い、メールでの周知に加え、学生寮会議1回・宿舎会議2回（特別開催1回を含む）において周知徹底を図った。</p>	

自己評価

IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

A

中期計画の項目			年度計画の項目			年度計画に係る実績			自己評価
1 予算 平成28年度～平成33年度 (単位：百万円)			平成29年度 (単位：百万円)			平成29年度 (単位：百万円)			自己評価
	区 分	金額		区 分	金額		区 分	金額	
収 入	運営費交付金	6,240	収 入	運営費交付金	1,068	収 入	運営費交付金	1,068	
	自己収入	6,834		自己収入	971		自己収入	1,043	
	授業料等収入	4,811		授業料等収入	683		授業料等収入	756	
	その他収入	2,023		その他収入	288		その他収入	287	
	受託研究等収入	180		受託研究等収入	2		受託研究等収入	8	
					文部科学省等 補助金収入		110	文部科学省等 補助金収入	
支 出	施設整備補助金	0	支 出	施設整備補助金	67	支 出	施設整備補助金	80	
	積立金繰入	0		積立金繰入	0		積立金繰入	184	
	計	13,254		計	2,218		計	2,495	
	教育研究経費	2,309		教育研究経費	464		教育研究経費	409	
人件費	8,476	人件費	1,316	人件費	1,224				
一般管理費	2,199	一般管理費	407	一般管理費	620				
受託研究等経費	180	受託研究等経費	2	受託研究等経費	7				
資産整備費	90	資産整備費	29	資産整備費	22				
計	13,254	計	2,218	計	2,282				
<p>[注] 授業料等収入については、平成28年度から平成32年度までの入学定員を175名、平成33年度以降の入学定員を200名で積算している。</p>									

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目		年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																																																																																																											
2 収支計画																																																																																																															
平成28年度～平成33年度 (単位：百万円)	平成29年度 (単位：百万円)		平成29年度 (単位：百万円)																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>13,464</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td>2,309</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td>180</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td>8,476</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>2,199</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>300</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>13,464</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>6,150</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td>4,811</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td>180</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td>18</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>300</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td>2,005</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>積立金取崩額</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	13,464	教育研究経費	2,309	受託研究等経費	180	人件費	8,476	一般管理費	2,199	減価償却費	300	収益の部	13,464	運営費交付金収益	6,150	授業料等収益	4,811	受託研究等収益	180	寄附金収益	18	資産見返負債戻入	300	雑益	2,005	純利益	0	積立金取崩額	0	総利益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>2,239</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td>464</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td>2</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td>1,316</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>407</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>50</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>2,239</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>1,039</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td>683</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td>2</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>177</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td>19</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>50</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td>269</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>積立金取崩額</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	2,239	教育研究経費	464	受託研究等経費	2	人件費	1,316	一般管理費	407	減価償却費	50	収益の部	2,239	運営費交付金収益	1,039	授業料等収益	683	受託研究等収益	2	補助金等収益	177	寄附金収益	19	資産見返負債戻入	50	雑益	269	純利益	0	積立金取崩額	0	総利益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>2,118</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td>396</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td>7</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td>1,224</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>443</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>46</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>2,199</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>1,037</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td>756</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td>7</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>85</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td>6</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>26</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td>282</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>81</td></tr> <tr><td>積立金取崩額</td><td>129</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>210</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	2,118	教育研究経費	396	受託研究等経費	7	人件費	1,224	一般管理費	443	減価償却費	46	財務費用	2	収益の部	2,199	運営費交付金収益	1,037	授業料等収益	756	受託研究等収益	7	補助金等収益	85	寄附金収益	6	資産見返負債戻入	26	雑益	282	純利益	81	積立金取崩額	129	総利益	210	
区 分	金 額																																																																																																														
費用の部	13,464																																																																																																														
教育研究経費	2,309																																																																																																														
受託研究等経費	180																																																																																																														
人件費	8,476																																																																																																														
一般管理費	2,199																																																																																																														
減価償却費	300																																																																																																														
収益の部	13,464																																																																																																														
運営費交付金収益	6,150																																																																																																														
授業料等収益	4,811																																																																																																														
受託研究等収益	180																																																																																																														
寄附金収益	18																																																																																																														
資産見返負債戻入	300																																																																																																														
雑益	2,005																																																																																																														
純利益	0																																																																																																														
積立金取崩額	0																																																																																																														
総利益	0																																																																																																														
区 分	金 額																																																																																																														
費用の部	2,239																																																																																																														
教育研究経費	464																																																																																																														
受託研究等経費	2																																																																																																														
人件費	1,316																																																																																																														
一般管理費	407																																																																																																														
減価償却費	50																																																																																																														
収益の部	2,239																																																																																																														
運営費交付金収益	1,039																																																																																																														
授業料等収益	683																																																																																																														
受託研究等収益	2																																																																																																														
補助金等収益	177																																																																																																														
寄附金収益	19																																																																																																														
資産見返負債戻入	50																																																																																																														
雑益	269																																																																																																														
純利益	0																																																																																																														
積立金取崩額	0																																																																																																														
総利益	0																																																																																																														
区 分	金 額																																																																																																														
費用の部	2,118																																																																																																														
教育研究経費	396																																																																																																														
受託研究等経費	7																																																																																																														
人件費	1,224																																																																																																														
一般管理費	443																																																																																																														
減価償却費	46																																																																																																														
財務費用	2																																																																																																														
収益の部	2,199																																																																																																														
運営費交付金収益	1,037																																																																																																														
授業料等収益	756																																																																																																														
受託研究等収益	7																																																																																																														
補助金等収益	85																																																																																																														
寄附金収益	6																																																																																																														
資産見返負債戻入	26																																																																																																														
雑益	282																																																																																																														
純利益	81																																																																																																														
積立金取崩額	129																																																																																																														
総利益	210																																																																																																														

中期計画の項目	年度計画の項目		年度計画に係る実績	自己評価
3 資金計画	平成29年度		平成29年度	
平成28年度～平成33年度 (単位：百万円)	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区 分 金 額	区 分 金 額	区 分 金 額	区 分 金 額	
資金支出 13,254	資金支出 2,218	資金支出 2,158	資金支出 2,158	
業務活動による支出 13,164	業務活動による支出 2,189	業務活動による支出 1,996	業務活動による支出 1,996	
投資活動による支出 90	投資活動による支出 29	投資活動による支出 113	投資活動による支出 113	
財務活動による支出 0	財務活動による支出 0	財務活動による支出 49	財務活動による支出 49	
次期中期目標期間への繰越金 0	次期中期目標期間への繰越金 0	次期中期目標期間への繰越金 0	次期中期目標期間への繰越金 0	
資金収入 13,254	資金収入 2,218	資金収入 2,314	資金収入 2,314	
業務活動による収入 13,164	業務活動による収入 2,151	業務活動による収入 2,233	業務活動による収入 2,233	
運営費交付金収入 6,150	運営費交付金収入 1,068	運営費交付金収入 1,068	運営費交付金収入 1,068	
授業料等収入 4,811	授業料等収入 683	授業料等収入 754	授業料等収入 754	
受託研究等収入 180	受託研究等収入 2	受託研究等収入 12	受託研究等収入 12	
寄附金収入 18	寄附金収入 19	寄附金収入 5	寄附金収入 5	
補助金等収入 0	補助金等収入 110	補助金等収入 108	補助金等収入 108	
積立金繰入収入 0	積立金繰入収入 0	積立金繰入収入 0	積立金繰入収入 0	
その他収入 2,005	その他収入 269	その他収入 286	その他収入 286	
投資活動による収入 90	投資活動による収入 67	投資活動による収入 81	投資活動による収入 81	
運営費交付金収入 90	運営費交付金収入 0	運営費交付金収入 0	運営費交付金収入 0	
施設費補助金収入 0	施設費補助金収入 67	施設費補助金収入 81	施設費補助金収入 81	
積立金繰入 0	積立金繰入 0	積立金繰入 0	積立金繰入 0	
財務活動による収入 0	財務活動による収入 0	財務活動による収入 0	財務活動による収入 0	

			自己評価
V 短期借入金の限度額			-
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
運営費交付金等の受け入れの遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を1億円とする。	運営費交付金等の受け入れの遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を1億円とする。	○短期借入金の限度額を1億円と設定。借入れの実績はない。	

			自己評価
VI 重要な財産の譲渡等に関する計画			-
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
なし	なし	なし	

VII 剰余金の使途			自己評価																																										
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																																										
剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	剰余金については、「剰余金の使途の取扱いに関する覚書」に基づき使途計画を策定し、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	<p>○29年度に承認を受けた目的積立金166,853千円のうち、94,456千円を取り崩し、以下のとおり活用して教育研究の質の向上、組織運営及び施設整備の改善を図るための経費に充てた。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備の内容</th> <th>執行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>94,456</td> </tr> <tr> <td>カフェテリア床等改修</td> <td>4,266</td> </tr> <tr> <td>構内施設トイレ改修</td> <td>5,530</td> </tr> <tr> <td>施設手摺り改修</td> <td>1,761</td> </tr> <tr> <td>扉改修</td> <td>8,424</td> </tr> <tr> <td>学生宿舎改修</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>建物外壁等改修</td> <td>2,008</td> </tr> <tr> <td>講義棟設備更新</td> <td>5,962</td> </tr> <tr> <td>屋外設備更新</td> <td>7,572</td> </tr> <tr> <td>学生寮設備更新</td> <td>4,217</td> </tr> <tr> <td>エントランスホール設備更新</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>学生会館冷温水発生機器更新</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>教室等電源配線等更新</td> <td>6,350</td> </tr> <tr> <td>消防設備等改修</td> <td>8,572</td> </tr> <tr> <td>構内無線LAN管理サーバー等更新</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>A・E・D棟外灯改修</td> <td>9,612</td> </tr> <tr> <td>Suda Hall照明設備等改修</td> <td>6,067</td> </tr> <tr> <td>厨房冷蔵庫更新</td> <td>9,320</td> </tr> <tr> <td>学生寮ベット更新</td> <td>8,683</td> </tr> </tbody> </table>	整備の内容	執行額		総額		94,456	カフェテリア床等改修	4,266	構内施設トイレ改修	5,530	施設手摺り改修	1,761	扉改修	8,424	学生宿舎改修	1,814	建物外壁等改修	2,008	講義棟設備更新	5,962	屋外設備更新	7,572	学生寮設備更新	4,217	エントランスホール設備更新	2,052	学生会館冷温水発生機器更新	810	教室等電源配線等更新	6,350	消防設備等改修	8,572	構内無線LAN管理サーバー等更新	1,436	A・E・D棟外灯改修	9,612	Suda Hall照明設備等改修	6,067	厨房冷蔵庫更新	9,320	学生寮ベット更新	8,683	A
整備の内容	執行額																																												
	総額																																												
	94,456																																												
カフェテリア床等改修	4,266																																												
構内施設トイレ改修	5,530																																												
施設手摺り改修	1,761																																												
扉改修	8,424																																												
学生宿舎改修	1,814																																												
建物外壁等改修	2,008																																												
講義棟設備更新	5,962																																												
屋外設備更新	7,572																																												
学生寮設備更新	4,217																																												
エントランスホール設備更新	2,052																																												
学生会館冷温水発生機器更新	810																																												
教室等電源配線等更新	6,350																																												
消防設備等改修	8,572																																												
構内無線LAN管理サーバー等更新	1,436																																												
A・E・D棟外灯改修	9,612																																												
Suda Hall照明設備等改修	6,067																																												
厨房冷蔵庫更新	9,320																																												
学生寮ベット更新	8,683																																												

自己評価

VIII 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価																																				
<p>積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。</p>	<p>積立金については、使途計画を策定し、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。</p>	<p>○秋田県から承認を受けた前中期計画期間からの繰越金241,578千円を以下のとおり教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための設備等の整備に関する経費に充てた。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1413 568 1960 1150"> <thead> <tr> <th>整備の内容</th> <th>執行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>89,773</td> </tr> <tr> <td>C棟廊下改修</td> <td>4,936</td> </tr> <tr> <td>C棟等周辺通路改修</td> <td>6,988</td> </tr> <tr> <td>E、F棟等照明設備改修</td> <td>9,396</td> </tr> <tr> <td>カフェテリア空調設備改修</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>学生宿舎電気温水器更新</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>データ共有サーバー更新</td> <td>5,292</td> </tr> <tr> <td>資産管理システムの更新</td> <td>8,122</td> </tr> <tr> <td>学生用e-Learningシステムの更新</td> <td>2,916</td> </tr> <tr> <td>C棟トイレ手洗設備等改修</td> <td>9,720</td> </tr> <tr> <td>教室講堂等パソコン更新</td> <td>9,731</td> </tr> <tr> <td>講義棟AV機器更新</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>プロジェクター更新</td> <td>8,445</td> </tr> <tr> <td>講義棟備品更新</td> <td>8,532</td> </tr> <tr> <td>学生宿舎等備品更新</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク通信機器更新</td> <td>6,696</td> </tr> </tbody> </table>	整備の内容	執行額		総額		89,773	C棟廊下改修	4,936	C棟等周辺通路改修	6,988	E、F棟等照明設備改修	9,396	カフェテリア空調設備改修	2,052	学生宿舎電気温水器更新	1,268	データ共有サーバー更新	5,292	資産管理システムの更新	8,122	学生用e-Learningシステムの更新	2,916	C棟トイレ手洗設備等改修	9,720	教室講堂等パソコン更新	9,731	講義棟AV機器更新	1,901	プロジェクター更新	8,445	講義棟備品更新	8,532	学生宿舎等備品更新	3,780	ネットワーク通信機器更新	6,696	自己評価
整備の内容	執行額																																						
	総額																																						
	89,773																																						
C棟廊下改修	4,936																																						
C棟等周辺通路改修	6,988																																						
E、F棟等照明設備改修	9,396																																						
カフェテリア空調設備改修	2,052																																						
学生宿舎電気温水器更新	1,268																																						
データ共有サーバー更新	5,292																																						
資産管理システムの更新	8,122																																						
学生用e-Learningシステムの更新	2,916																																						
C棟トイレ手洗設備等改修	9,720																																						
教室講堂等パソコン更新	9,731																																						
講義棟AV機器更新	1,901																																						
プロジェクター更新	8,445																																						
講義棟備品更新	8,532																																						
学生宿舎等備品更新	3,780																																						
ネットワーク通信機器更新	6,696																																						